

福岡県勢要覧

ふくおかデータ・ハンドブック2015



官営八幡製鐵所旧本事務所（北九州市）※



三池炭鉱宮原坑（大牟田市）



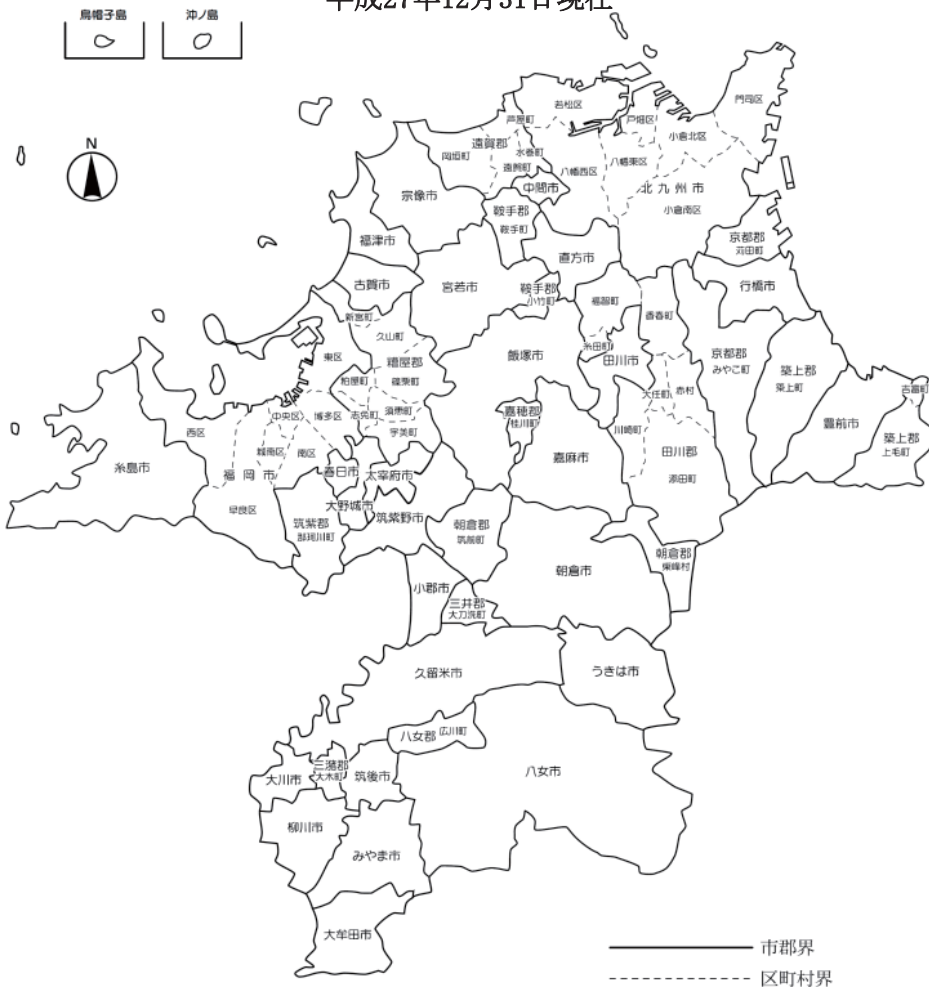
遠賀川水源地ポンプ室（中間市）※

※【非公開施設】写真提供/新日鐵住金(株)八幡製鐵所

平成27年版

福岡県行政地図

平成27年12月31日現在



位置

極東	築上郡上毛町大字上唐原	東経 131° 11' 25"
極西	糸島市志摩姫島字エボシ	東経 129° 58' 54"
極南	大牟田市四山町	北緯 33° 00' 02"
極北	宗像市大島字沖ノ島	北緯 34° 15' 00"

資料 国土地理院「日本の市区町村位置情報要覧」

市町村一覽

平成27年12月31日現在

市 郡	総数	市	町	村	市 区 町 村 名
総 数	60	28	30	2	
市	28	28	-	-	きたきゅうしゅうしゅう も し じ く わ か ま つ く と ば た く こ く ら き た く 北九州市(門司区、若松区、戸畑区、小倉北区、 こくちみなみく やはたひがしく やはたにしく 小倉南区、八幡東区、八幡西区) ふくおかし ひがしく はかたく ちゅうおうく みなみく にしく 福岡市(東区、博多区、中央区、南区、西区、 じょうなんく さわらく 城南区、早良区) おおむたし く る め し の お が た し い い づ か し た が わ し 大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、 やながわし や め し ち く ご し おおかわし ゆくはしし 柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、 ぶぜんし な か ま し お ご お り し ち く し の し か す が し 豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、 おおのじょうし む な か た し だ ざ い ふ し こ が し ふ く つ し 大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、 うきはし し み や わ か し か ま し あ さ く ら し し い と し ま し うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市
ちくしぐん 筑紫郡	1	-	1	-	なかがわまち 那珂川町
かすやぐん 糟屋郡	7	-	7	-	うみまち ささぐりまち しめまち すえまち しんぐうまち 宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、 ひさやまち かすやまち 久山町、粕屋町
おんがぐん 遠賀郡	4	-	4	-	あしやまち みずまきまち おおがきまち おんがちよ 芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町
くらてぐん 鞍手郡	2	-	2	-	こたけまち くらてまち 小竹町、鞍手町
かほぐん 嘉穂郡	1	-	1	-	けいせんまち 桂川町
あさくちぐん 朝倉郡	2	-	1	1	ちくぜんまち とうほうむら 筑前町、東峰村
みいぐん 三井郡	1	-	1	-	たちあらいまち 大刀洗町
みずまぐん 三潴郡	1	-	1	-	おおきまち 大木町
やめぐん 八女郡	1	-	1	-	ひろかわまち 広川町
たがわぐん 田川郡	7	-	6	1	かわらまち そえだまち いとだまち かわさきまち おおとうまち 香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、 あかわら ふくちまち 赤村、福智町
みやこぐん 京都郡	2	-	2	-	かんだまち 荻田町、みやこ町
ちくじょうぐん 築上郡	3	-	3	-	よしとみまち こうげまち ちくじょうまち 吉富町、上毛町、築上町

資料 総務省政策統括官(統計基準担当)「統計に用いる標準地域コード」、福岡県

発 刊 の こ と ば

現在、わが国の経済は緩やかな回復基調が続いており、本県経済も緩やかに回復しつつあります。

こうした動きを確固たるものとし、それを県民一人一人、各家庭、各企業、各地域が実感できるようにすることが重要です。本県では、昨年12月に「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」を策定しました。この戦略に掲げた「新たな雇用創出1万人」、「本県と大都市圏との転出入不均衡の是正」などの目標と、これまで取り組んできた「県民幸福度日本一の福岡県」の実現に向け、それぞれの地域が持っている強みや特性に磨きをかけ、地域を元気にし、福岡県全体をさらに前進・発展させていきたいと考えています。



このような目標を実現するための具体的な施策を実施していくためには、現状の把握と多角的な分析が必要であり、社会・経済の実態を客観的に示す統計データが貴重な材料となります。

福岡県勢要覧は、福岡県の人口、産業経済、福祉、教育、環境など幅広い分野の統計データを収録したものです。

本書が福岡県の現状とその動きを理解するための指標として、また、行政施策立案や研究の基礎資料として、皆さまにご活用いただければ幸いです。

刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に心からお礼を申し上げます。

平成28年3月

福岡県知事

小川 洋

利用者のために

- 1 統計表中、特に注記のないものは福岡県に関するものです。
- 2 統計表中、年次は暦年で1月～12月、年度は4月～翌年3月、年月日は調査期日を表します。
- 3 統計表に用いた記号は次のとおりです。
 - 「 0 」 数値が単位に達しないもの
 - 「 - 」 当該事実がないもの及び数値が不明なもの
 - 「 ▲ 」 減少したもの
 - 「 x 」 秘匿されているもの
- 4 統計数値の単位未満については、四捨五入または切り捨てを行うため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

お問い合わせなどは下記へ
福岡県企画・地域振興部 調査統計課 統計利用推進班
電話 092-643-3152

目 次

世界からみた福岡県	1
全国からみた福岡県	2
福岡いろいろ全国ランキング	4
福岡県の概況	7
土地	
1 利用区分別面積の推移	8
気象	
2 気象観測結果(福岡観測所)	8
人口・世帯	
3 人口、世帯数の推移	9
4 年齢別、男女別人口	10
5 人口動態	12
6 人口移動	13
事業所	
7 経営組織別事業所数、従業者数の推移	14
8 産業(大分類)別事業所数、従業者数(民営)	14
農業	
9 農家数、農家人口及び耕地面積	15
林業	
10 森林面積、造林及び伐採面積	16
水産業	
11 漁業経営体数及び漁獲量	16
鉱工業	
12 鉱工業生産指数(原指数)	17
建築	
13 着工建築物構造別床面積	18
14 利用関係別、種類別着工新設住宅数	18
製造業	
15 製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)	18
16 産業中分類別製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)	20
電気・ガス・水道	
17 電気・ガス・水道	20

運輸・通信

18	道路実延長	21
19	鉄道乗車人員	21
20	バス・タクシー輸送人員、航空旅客数	21
21	入港船舶、貨物輸送	22
22	自動車保有台数	22
23	郵便局数、電話加入数	22

商業

24	事業所数、従業者数及び年間販売額の推移	23
25	産業分類別事業所数、従業者数及び年間販売額	23
26	業種別飲食店数、従業者数	24

金融

27	預金、現金、貸出金(国内銀行)	24
----	-----------------	----

貿易

28	港別輸出入高	25
----	--------	----

物価・家計

29	消費者物価指数(福岡市)	26
30	1世帯当たりの貯蓄・負債(勤労者世帯)	26
31	1世帯当たり1か月間の収入と支出 (勤労者世帯、福岡市)	27

賃金・労働

32	月間現金給与総額(常用労働者1人平均)	28
33	月間実労働時間(常用労働者1人平均)	28
34	労働力状態別(15歳以上)人口(モデル推計による年平均)	29
35	産業別就業者数(15歳以上)の推移	29
36	雇用形態別有業者数	30
37	一般職業紹介状況	30
38	新規学校卒業者の職業紹介状況	30

社会保障

39	生活保護	31
40	雇用保険	31
41	医療保険	32
42	公的年金	32

県民経済計算

43	県民経済計算の推移	33
44	経済活動別県内総生産(名目)	33

財政

45	国税収納済額	34
46	県税収入済額	34
47	県一般会計決算額	34

教育

48	学校数、教員数及び児童生徒数の推移	35
----	-------------------	----

49 学 校 総 覧	36
50 理 由 別 長 期 欠 席 児 童、生 徒 数	36
51 学 校 卒 業 後 の 状 況 の 推 移	37

文 化

52 新 聞・文 化 財・公 園・テ レ ビ 及 び 図 書 館	38
----------------------------------	----

保 健 医 療

53 医 療 施 設 数、病 床 数 及 び 医 療 関 係 従 事 者 数	38
54 主 要 死 因 別 死 亡 数	39

環 境

55 公 害 苦 情 件 数	39
56 ご む の 処 理 状 況	39

観 光

57 観 光 入 込 客 数 及 び 消 費 額	40
58 旅 券 発 行 件 数、出 入 国 者 数	40

犯 罪 ・ 事 故

59 犯 罪 検 挙 状 況 及 び 交 通 事 故 発 生 状 況	41
------------------------------------	----

火 災

60 火 災 発 生 状 況	41
----------------	----

統 計 表 編

都 道 府 県 別

* 資 料 出 所	43
1) 総 面 積	45
2) 民 有 地 面 積	45
3) 都 市 計 画 区 域 面 積	46
4) 国 勢 調 査 人 口、世 帯 数	46
5) 就 業 者 数 (15 歳 以 上)	47
6) 勞 働 力 状 態 別 15 歳 以 上 人 口	47
7) 年 齡 構 造 別 人 口	48
8) 選 挙 人 名 簿 登 録 者 数	49
9) 人 口 動 態 数	49
10) 転 出 入 者 数	49
11) 經 営 組 織 別 事 業 所 数 及 び 従 業 者 数	50
12) 産 業 大 分 類 別 事 業 所 数 及 び 従 業 者 数 (民 営)	52
13) 専 兼 業 別 農 家 数	57
14) 農 業 就 業 人 口 (15 歳 以 上)	57
15) 耕 地 種 類 別 經 営 耕 地 面 積	58
16) 農 業 産 出 額	58
17) 林 業 經 営 体 数	58
18) 林 野 面 積	59
19) 海 面 漁 業 經 営 体 数	59
20) 海 面 漁 業・養 殖 業 生 産 額	59
21) 鉱 工 業 生 産 指 数 (原 指 数)	59

22) 製造業(従業者4人以上の事業所)	60
23) 公共工事	62
24) 着工建築物	63
25) 使用電力量(電灯)	63
26) ガス販売量	63
27) LPガス販売量	63
28) 水道普及率	63
29) 道路実延長	64
30) 自動車保有台数	64
31) JR輸送	64
32) 入港船舶	65
33) 船舶乗降人員	65
34) 外国貿易(海上貨物)	65
35) 内国貿易(海上貨物)	65
36) 卸売業	66
37) 小売業	66
38) 飲食店	67
39) 預金、貸出金(国内銀行)	67
40) 郵便局	67
41) 消費者物価指数(都道府県庁所在市)	68
42) 常用労働者1人平均現金給与総額(規模5人以上)	68
43) 労働組合	68
44) 一般職業紹介	68
45) 日雇職業紹介	69
46) 雇用保険	69
47) 生活保護	70
48) 県内総生産(名目)	70
49) 県内民生所得	71
50) 県内総生産(実質)	71
51) 都道府県普通会計決算額	71
52) 市町村普通会計決算額	72
53) 国税収納済額	73
54) 都道府県税収入額	73
55) 市町村税収入額	73
56) 幼稚園	74
57) 幼保連携型認定こども園	74
58) 小中学校	75
59) 中学校	75
60) 高等学校	75
61) 中等教育学校	76
62) 特別支援学校	76
63) 高等専門学校	76
64) 短期大学	76
65) 大学	77
66) 医療施設数	77
67) 医療関係従事者数	77
68) 主要死因別死亡数	78
69) 交通事	79
70) 刑罰	79

71) 火災	80
72) 労働災害(全産業)	80
73) インターネットの利用状況	81

市区町村別

* 資料出所	83
1) 総面積	84
2) 民有地面積	84
3) 都市計画区域面積	85
4) 国勢調査人口、世帯数	85
5) 世帯数と人口	85
6) 年齢構造別人口	90
7) 就業者数(15歳以上)	91
8) 選挙人名簿登録者数	91
9) 人口動態	91
10) 経営組織別事業所数及び従業者数	96
11) 産業大分類別事業所数及び従業者数(民営)	102
12) 専兼業別農家数	120
13) 農業就業人口(15歳以上)	120
14) 耕地種類別経営耕地面積	121
15) 林業経営体数	121
16) 保有山林面積	121
17) 林野面積	121
18) 海面漁業経営体数	126
19) 漁業就業者数	126
20) 製造業(従業者4人以上の事業所)	126
21) 家屋床面積	132
22) 市町村道実延長	132
23) 卸売業	132
24) 小売業	133
25) 飲食店	133
26) 生活保護	133
27) 国民健康保険	138
28) 国民年金	138
29) 市町村民経済計算	139
30) 市町村普通会計決算額	144
31) 幼稚園	150
32) 幼保連携型認定こども園	150
33) 小学校	150
34) 中学校	151
35) 火災	151

世界からみた福岡県

国・地域	国内総生産 (名目GDP)		1人当たり国内総生産 (名目GDP)		面積		総人口	
	百万米ドル	対福岡県比 福岡県=100	米ドル	対福岡県比 福岡県=100	km ²	対福岡県比 福岡県=100	千人	対福岡県比 福岡県=100
アメリカ合衆国	16 768 100	8 997.1	52 392	143.1	9 833 517	197 499.8 *	313 914	6 167.3
中国	9 181 204	4 926.3	6 626	18.1	9 596 961	192 748.8	1 357 380	26 667.6
日本	4 920 680	2 640.2	38 644	105.5	377 962	7 591.1	127 298	2 500.9
ドイツ	3 730 261	2 001.5	45 091	123.1	357 137	7 172.9	80 652	1 584.5
フランス	2 806 432	1 505.8	42 339	115.6	551 500	11 076.5	63 794	1 253.3
イギリス	2 678 455	1 437.2	42 423	115.9	242 495	4 870.4	63 896	1 255.3
ブラジル	2 243 854	1 204.0	11 199	30.6	8 514 877	171 015.8	201 033	3 949.6
イタリア	2 149 485	1 153.3	35 243	96.2	301 339	6 052.2	60 234	1 183.4
ロシア	2 096 774	1 125.0	14 680	40.1	17 098 246	343 407.2	143 507	2 819.4
インド	1 937 797	1 039.7	1 548	4.2	3 287 263	66 022.6 *	1 213 370	23 838.3
カナダ	1 838 964	986.7	52 270	142.7	9 984 670	200 535.6	35 158	690.7
オーストラリア	1 531 282	821.6	65 600	179.1	7 692 024	154 489.3	23 131	454.4
スペイン	1 358 263	728.8	28 944	79.0	505 992	10 162.5	46 618	915.9
韓国	1 304 554	700.0	26 482	72.3	100 188	2 012.2	50 220	986.6
メキシコ	1 259 201	675.6	10 293	28.1	1 964 375	39 453.2	118 395	2 326.0
インドネシア	868 346	465.9	3 475	9.5	1 910 931	38 379.8	248 818	4 888.4
オランダ	853 539	458.0	50 930	139.1	37 354	750.2	16 804	330.1
トルコ	822 149	441.1	10 972	30.0	783 562	15 737.3	76 148	1 496.0
サウジアラビア	748 450	401.6	25 962	70.9	2 206 714	44 320.4 *	29 196	573.6
スイス	685 434	367.8	84 854	231.7	41 285	829.2	8 039	157.9
アルゼンチン	611 726	328.2	14 760	40.3	2 780 400	55 842.5	41 660	818.5
スウェーデン	579 680	311.0	60 566	165.4	450 295	9 043.9	9 600	188.6
ポーランド	525 863	282.2	13 760	37.6	311 888	6 264.1	38 514	756.7
ベルギー	524 806	281.6	47 261	129.1	30 528	613.1	11 162	219.3
ノルウェー	522 349	280.3	103 586	282.9	323 787	6 503.1	5 080	99.8
ナイジェリア	514 965	276.3	2 966	8.1	923 768	18 553.3 *	140 004	2 750.6
イラン	492 783	264.4	6 363	17.4	1 628 750	32 712.4	76 942	1 511.6
台湾	489 256	262.5	21 072	57.5	36 010	723.2	23 374	459.2
オーストリア	428 322	229.8	50 420	137.7	83 871	1 684.5	8 480	166.6
タイ	420 167	225.4	6 270	17.1	515 120	10 305.7 *	67 912	1 334.2
コロンビア	378 148	202.9	7 826	21.4	1 141 748	22 931.3	47 121	925.8
ペネズエラ	371 339	199.2	12 213	33.4	912 050	18 317.9	30 155	592.4
南アフリカ	366 660	196.4	6 936	18.9	1 221 037	24 523.7	52 982	1 040.9
デンマーク	336 701	180.7	59 921	163.6	43 094	865.5	5 609	110.2
マレーシア	312 434	167.6	10 514	28.7	330 290	6 633.7	29 948	588.4
シンガポール	295 744	158.7	54 649	149.2	716	14.4	5 399	106.1
イスラエル	291 567	156.4	37 704	103.0	22 072	443.3	8 059	158.3
チリ	277 043	148.7	15 723	42.9	756 102	15 185.8	17 557	344.9
香港	274 027	147.0	38 039	103.9	1 104	22.2	7 188	141.2
フィリピン	272 067	146.0	2 765	7.6	300 000	6 025.3 *	94 013	1 847.0
フィンランド	267 329	143.4	49 265	134.5	336 855	6 765.5	5 439	106.9
エジプト	255 199	136.9	3 110	8.5	1 002 000	20 124.5	84 629	1 662.7
ギリシャ	241 721	129.7	21 722	59.3	131 957	2 650.3	11 028	216.7
アイルランド	232 077	124.5	50 155	137.0	69 825	1 402.4	4 598	90.3
ポルトガル	227 324	122.0	21 429	58.5	92 212	1 852.0	10 457	205.4
パキスタン	225 419	121.0	1 238	3.4	796 095	15 989.1	184 350	3 621.8
チェコ	208 796	112.0	19 510	53.3	78 866	1 584.0	10 514	206.6
アルジェリア	208 764	112.0	5 325	14.5	2 381 741	47 835.7	38 297	752.4
カタール	202 450	108.6	93 352	254.9	11 607	233.1 *	1 625	31.9
ペルー	200 269	107.5	6 593	18.0	1 285 216	25 812.7	30 475	598.7
ニュージーランド	189 025	101.4	41 952	114.6	275 042	5 524.0	4 471	87.8
ルーマニア	188 881	101.3	8 705	23.8	238 391	4 787.9	19 981	392.6
福岡	186 372	100.0	36 618	100.0	4 979	100.0	5 090	100.0
ウクライナ	182 026	97.7	4 024	11.0	603 500	12 120.9	45 553	895.0
クウェート	175 831	94.3	52 198	142.5	17 818	357.9 *	2 496	49.0

国内総生産、面積、総人口は2013年の数字である。ただし、*は直近の公表数値である。

ドル＝97.60円で換算(2013年平均)

対福岡県比は、小数点第二位以下を四捨五入している。

資料 総務省統計局「世界の統計」、「日本統計年鑑」、「人口推計年報」

国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、県調査統計課「県民経済計算」

全国からみた福岡県

区 分	順位	福岡県	全 国	単 位	調査年月	資 料 出 所
-----	----	-----	-----	-----	------	---------

土 地

総面積	29位	4 986	377 971	km ²	27.10.1	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
-----	-----	-------	---------	-----------------	---------	--------------------------------

人 口

人 口	9位	5 103	127 110	千人	27.10.1	総務省統計局 「国勢調査(人口速報集計結果)」	
世帯数	9位	2 199	53 403	千世帯			
人口密度	7位	1 023	341	人/km ²			
平均寿命	男	31位	79.30	79.59	歳	22	厚生労働省「都道府県別生命表」
	女	20位	86.48	86.35			

事業所

事業所数	8位	223 568	5 689 366	事業所	26.7.1	総務省統計局「経済センサス-基礎調査」
従業者数	7位	23 892	617 889	百人		

農林漁業

農家数 1)	専業	8位	13 376	439 857	戸	27.2.1	農林水産省「2015年世界農林業センサス結果の概要(概数値)」
	兼業	19位	21 283	886 898			
農業産出額	14位	2 170	84 279	億円	26	農林水産省「生産農業所得統計(速報値)」	
林業経営体数 2)	20位	1 820	85 472	経営体	27.2.1	農林水産省「2015年世界農林業センサス結果の概要(概数値)」	
海面漁業経営体数	11位	2 734	94 507	経営体	25.11.1	農林水産省「2013年漁業センサス」	

製造業

事業所数 3)	9位	5 728	208 029	事業所	25.12.31	経済産業省「工業統計調査」
従業者数 3)	9位	2 097	74 030	百人		
製造品出荷額等 3)	11位	81 930	2 920 921	億円		

運輸・貿易

自動車保有台数	8位	3 318	80 670	千台	27.3.31	(一社)日本自動車工業会「自動車統計月報」	
海上貨物	輸出	4位	19 629	289 486	千t	25	国土交通省「港湾統計(年報)」
	輸入	10位	40 890	1 000 892			

商 業

卸売業 4)	事業所数	4位	12 263	263 883	事業所	26.7.1	経済産業省「商業統計調査」
	従業者数	4位	1 160	27 588	百人		
	年間販売額	4位	134 627	3 566 516	億円		
小売業 4)	事業所数	8位	31 164	775 196	事業所		
	従業者数	9位	2 327	58 109	百人		
	年間販売額	9位	47 608	1 221 767	億円		

注1) 販売農家のみ。 2) 保有山林なしの経営体を除く。 3) 従業者4人以上の事業所の数値である。 4) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所等を除く。

区 分	順位	福岡県	全 国	単 位	調査年月	資 料 出 所
-----	----	-----	-----	-----	------	---------

勞 働

産業別就業者割合	第1次産業	37位	2.9	4.0	%	22.10.1	総務省統計局 「国勢調査」
	第2次産業	40位	19.8	23.7			
	第3次産業	3位	71.8	66.5			
常用労働者1人当たり 月間現金給与総額 5)	17位	300 209	316 567	円	26	厚生労働省 「毎月勤労統計調査地方調査」	
雇用者(役員を除く)に占める 非正規の職員・従業員の割合	5位	40.0	38.2	%	24	総務省統計局 「就業構造基本調査」	
有効求人倍率 6)	27位	1.11	1.20	倍	27	厚生労働省 「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」	
就 職 率 6)	37位	31.9	33.2	%	27	厚生労働省「職業安定業務統計」	

教 育

学校卒業者の 進路	中学校	高等学校等 進 学 率	45位	97.8	98.5	%	27.5.1	文部科学省「学校基本調査」
		就 職 率	12位	0.5	0.4			
	高等学校	大 学 等 進 学 率	16位	54.3	54.5			
		就 職 率	36位	18.1	17.8			
	大学 ⁷⁾	大学院等 進 学 率	27位	11.7	11.0			
		就 職 率	30位	70.2	72.6			

保 健

医療施設 (人口10万人 当たり)	病 院	14位	9.0	6.7	施設	26.10.1	厚生労働省 「医療施設(静態・動態)調査・病院報告の概況」
	一般診療所	10位	90.1	79.1			
	歯科診療所	3位	60.3	54.0			
介護保険施設定員数(65歳 以上人口10万人当たり)	35位	2 916	2 810	人	26.10.1	厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 総務省 「人口推計(平成26年10月1日現在)」	
医療関係 従事者 (人口10万人 当たり) 8)	医 師	5位	307.6	244.9	人	26.12.31	厚生労働省 「医師、歯科医師・薬剤師調査」
	歯科医師	2位	109.1	81.8			
	薬剤師 9)	14位	219.9	226.7	人	26.12.31	厚生労働省「衛生行政報告例」
	看護師	15位	1 073.5	855.2			

県 財 政

財政力指数	10位	0.58	0.46		23～25 年度平均	総務省自治財政局 「都道府県財政指数表」	
普通会計決算額	歳入	9位	16 534	515 726	億円	25年度	総務省自治財政局「地方財政統計年報」
	歳出	10位	16 104	500 532			

警 察

交通事故 (人口10万人 当たり)	発生件数	6位	813.0	453.9	件	26	県警察本部「交通年鑑」
	死者数	40位	2.9	3.3	人		
	死傷者数	4位	1 079.4	565.9			
飲 酒 運 転 による 交 通 事 故 発 生 件 数	11位	153	—	件	26	県警察本部	
刑法犯 10)	認知件数	8位	63 259	1 212 163	件	26	警察庁「犯罪統計」
	検挙件数	7位	18 420	370 568			

災 害

火 災 出火率 11)	40位	3.0	3.4	件	26	消防庁「消防白書」
労働災害 死亡者数	7位	42	1 057	人	26	厚生労働省「労働災害発生状況」

注5)事業所規模5人以上の数値である。全国値は毎月勤労統計調査の全国調査結果であり、都道府県別の地方調査の平均ではない。
6)新規学卒を除きパートタイム労働者を含む。年平均値 7)卒業した学部所在地による。 8)業地による。 9)薬局で従事するものを含む。 10)道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷及び危険運転致死傷を除く。 11)人口1万人当たりの出火件数である。

福岡いろいろ全国ランキング

農林水産業

1位 いちごの販売単価

福岡県 1,351 円/kg
 全国 1,176 円/kg
 *全国単価は主産県9県の平均



2014年 福岡県園芸振興課調べ

1位 たけのこの生産量

福岡県 14,022 トン
 全国 35,120 トン
 全国シェア 39.9 %



2014年 特用林産基礎資料(林野庁)

1位 一番茶価格(普通煎茶)

福岡県 3,216 円/kg
 全国 2,199 円/kg



2014年 茶生産流通実態調査

1位 洋ラン類(切り花)の出荷量

福岡県 289 万本
 全国 1,790 万本
 全国シェア 16.1 %



2014年 花き生産出荷統計(農林水産省)

全国2位 甘柿の栽培面積

全国2位

福岡県 984 ㌥
 全国 6,504 ㌥
 全国シェア 15.1 %



2013年 特産果樹生産動態等調査(農林水産省)

全国2位 のり養殖生産額

全国2位

福岡県 17,184 百万円
 全国 85,354 百万円
 全国シェア 20.1 %



2014年 乾海苔共販漁連共販実績
 (全国漁連のり事業推進協議会)

製造業

※ 以下は、2013年 工業統計調査(経済産業省)による(調査対象は従業者4人以上の事業所)

1位 たんすの出荷額

福岡県 5,944 百万円
 全国 26,313 百万円
 全国シェア 22.6 %



1位 木製音響機器用キャビネットの出荷額

福岡県 1,769 百万円
 全国 3,665 百万円
 全国シェア 48.3 %



1位 ホット、同装置の部分品等の出荷額

福岡県 32,202 百万円
 全国 116,042 百万円
 全国シェア 27.8 %



clipart by illpop.com

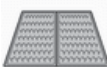
1位 ゴム底布靴の出荷額

福岡県 3,618 百万円
 全国 9,328 百万円
 全国シェア 38.8 %



1位 花むしろ、ござの出荷額

福岡県 724 百万円
 全国 984 百万円
 全国シェア 73.6 %



全国2位 衛生陶器の出荷額

全国2位

福岡県 14,971 百万円
 全国 64,229 百万円
 全国シェア 23.3 %



運輸・貿易

1位 外国航路の年間乗降客数(博多港)

福岡県	633 千人
全国	2,012 千人
全国シェア	31.5 %



2013年 港湾統計(国土交通省)

1位 クルーズ船寄港回数(博多港)

福岡県	259 回
全国	1,452 回
全国シェア	17.8 %

* 外国船社及び日本船社連行クルーズ船の寄港回数
2015年速報 国土交通省調べ

1位 いちごの輸出量(福岡空港)

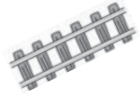
福岡県	134.0 トン
全国	204.6 トン
全国シェア	65.5 %



2014年 貿易統計(財務省)

1位 鉄道レールの輸出量(戸畑港)

福岡県	500,417 トン
全国	615,487 トン
全国シェア	81.3 %



2014年 貿易統計(財務省)

1位 タイヤの輸出量(博多港)

福岡県	14,823 千本
全国	55,012 千本
全国シェア	26.9 %



2014年 貿易統計(財務省)

* 輸出価額も194,558百万円で全国1位

産業用ロボットの輸出量(門司港)

全国2位

福岡県	11,246 台
全国	92,232 台
全国シェア	12.2 %



clipart by illpop.com

2014年 貿易統計(財務省)

その他

1位 たらこの購入数量(1世帯当たり)

福岡市	2,025g
全国	782g



2012-2014年平均 家計調査(総務省)

※たらこへの支出金額も7,695円で、全国1位

1位 常設映画館数(人口10万人当たり)

福岡県	3.7 館
全国	1.2 館



2014年度 衛生行政報告例(厚生労働省)

* 映画館数は187館で、東京都(286館)に次いで全国2位

「子育て応援の店」登録店舗数

全国2位

福岡県	20,334 店舗
(2015.12月末現在)	



2015年 福岡県調べ

再生可能エネルギー発電設備の新規導入容量

全国2位

福岡県	1,234,719 kW
全国	24,549,041 kW
全国シェア	5.0 %



都道府県別認定・導入量
(2015.10月末現在)(資源エネルギー庁)

* 再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づき新規導入された発電設備の容量(運転開始済み分)

女性社長率

全国3位

福岡県	12.8 %
全国	11.6 %



2014年 (株)東京商工リサーチ調べ

* 267万社(個人企業を含む)の経営者のうち女性社長の割合

国際会議開催件数

全国2位

福岡県	411 件
全国	2,590 件



2014年 国際会議統計(日本政府観光局)

福岡県の概況

土地	8	貿易	25
気象	8	物価・家計	26
人口・世帯	9	賃金・労働	28
事業所	14	社会保障	31
農業	15	県民経済計算	33
林業	16	財政	34
水産業	16	教育	35
鉱工業	17	文化	38
建築	18	保健医療	38
製造業	18	環境	39
電気・ガス・水道	20	観光	40
運輸・通信	21	犯罪・事故	41
商業	23	火災	41
金融	24		

土 地

1 利用区分別面積の推移

(単位 ha)

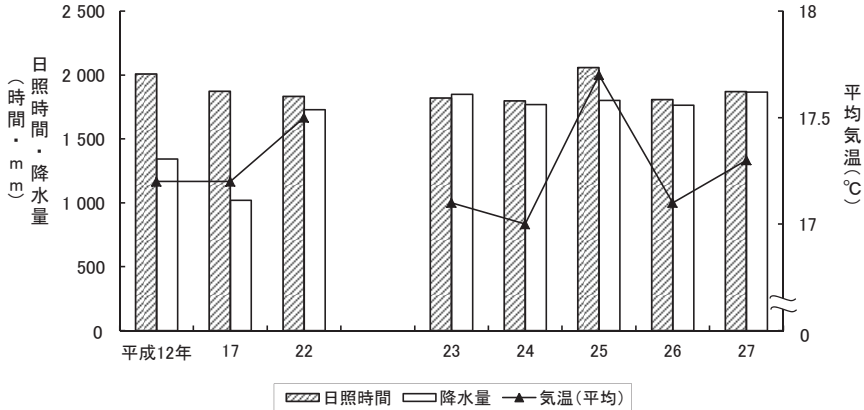
年 次	総 数	農用地	森 林	水面・河川 ・水 路	道 路	宅 地	その他
平成 2 年	496 530	105 568	225 956	20 560	24 980	60 985	58 481
7	496 736	100 238	224 650	20 732	27 368	64 963	58 785
12	497 073	94 713	223 266	20 856	28 737	67 408	62 093
17	497 612	90 213	222 569	21 003	30 031	71 684	62 112
22	497 724	86 813	221 725	21 017	31 120	73 390	63 659
23	497 851	86 361	222 038	21 023	32 079	73 652	62 698
24	497 930	85 426	222 038	21 039	32 670	73 885	62 872
25	497 942	85 220	221 896	20 929	32 841	74 195	62 861

注1) 平成24年以降は一部集計区分の変更により、平成23年以前は農用地に含まれていた採草放牧地をその他に含めた数値である。

資料 県総合政策課「土地利用現況把握調査」

気 象

気象観測結果の推移



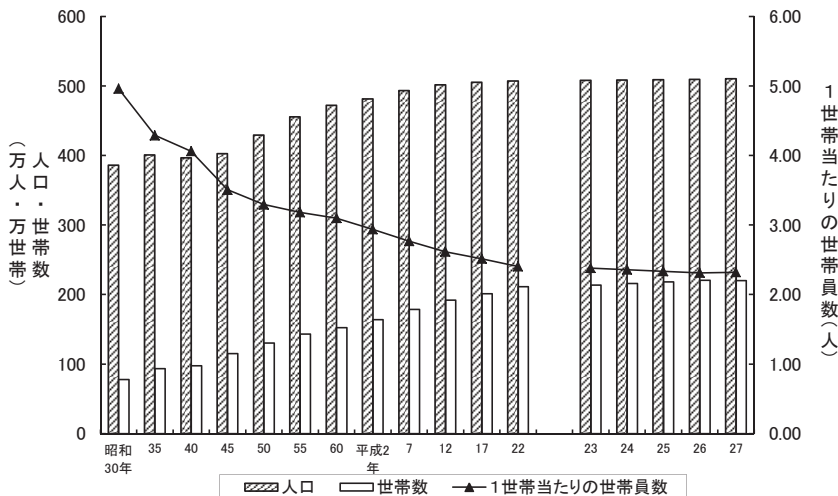
2 気象観測結果(福岡観測所)

年 次	気 温			湿 度 (平均)	日照時間	降水量	風 速 (平均)
	平 均	最 高	最 低				
	°C	°C	°C	%	時間	mm	m/秒
平成 12 年	17.2	35.9	-0.2	66	2 009.3	1 344.0	2.7
17	17.2	35.5	-1.7	64	1 874.6	1 020.0	2.8
22	17.5	37.4	-1.3	65	1 833.1	1 729.0	2.9
23	17.1	36.1	-2.2	68	1 819.9	1 849.0	3.0
24	17.0	37.5	-2.9	67	1 799.0	1 768.5	3.0
25	17.7	37.9	-1.7	66	2 058.5	1 801.5	3.0
26	17.1	37.0	0.2	69	1 809.8	1 765.5	2.9
27	17.3	35.8	-0.9	71	1 872.0	1 867.5	2.8

資料 気象庁「気象統計情報」

人口・世帯

人口・世帯数の推移



3 人口、世帯数の推移

年次	人口				世帯数 ¹⁾	人口密度 (1km ² 当たり)
	総数	男	女	(再掲)外国人		
昭和30年	3 859 764	1 895 365	1 964 399	31 746	778 185	787.6
35	4 006 679	1 954 636	2 052 043	27 806	934 472	817.6
40	3 964 611	1 911 317	2 053 294	24 156	976 951	807.3
45	4 027 416	1 932 033	2 095 383	23 141	1 149 022	818.2
50	4 292 963	2 070 190	2 222 773	24 282	1 303 481	867.9
55	4 553 461	2 200 450	2 353 011	25 556	1 432 382	919.1
60	4 719 259	2 270 496	2 448 763	25 718	1 522 528	951.5
平成2年	4 811 050	2 303 487	2 507 563	26 635	1 639 213	968.9
7	4 933 393	2 357 525	2 575 868	29 763	1 782 911	993.1
12	5 015 699	2 388 824	2 626 875	30 702	1 917 721	1 009.0
17	5 049 908	2 394 094	2 655 814	38 449	2 009 911	1 014.8
22	5 071 968	2 393 965	2 678 003	40 317	2 110 468	1 014.8
23	5 080 308	2 397 846	2 682 462	40 967	2 135 433	1 020.4
24	5 085 368	2 399 698	2 685 670	40 519	2 156 447	1 021.3
25	5 090 712	2 402 726	2 687 986	42 734	2 180 919	1 022.4
26	5 092 513	2 404 110	2 688 403	44 606	2 203 110	1 021.3
27	5 102 871	2 409 926	2 692 945	—	2 199 429	1 023.4

昭和30年から平成22年までは国勢調査の結果、平成23年から平成26年までは県の推計による結果、平成27年は国勢調査結果速報による各年10月1日現在の数値である。
 注1) 昭和30年及び昭和40年の世帯数は、普通世帯と準世帯を合計した数値で、それ以外は一般世帯と施設等の世帯を合計した数値である。

資料 総務省統計局「国勢調査」、「平成27年国勢調査(人口速報集計結果)」、
 県調査統計課「福岡県の人口と世帯年報」

4 年齢別、男女別人口

(単位 人)

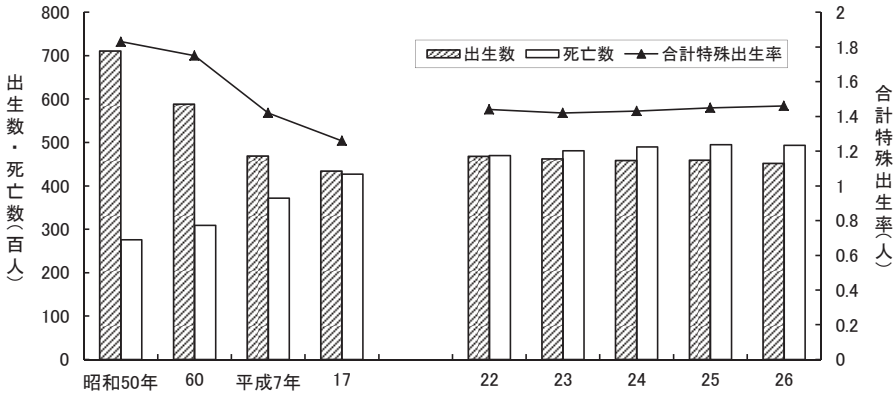
年 齢	平成 17 年			平成 22 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	5 049 908	2 394 094	2 655 814	5 071 968	2 393 965	2 678 003
0 ～ 4 歳	223 175	114 326	108 849	222 872	113 985	108 887
0	42 798	21 840	20 958	45 031	22 957	22 074
1	43 647	22 324	21 323	44 248	22 540	21 708
2	44 482	22 844	21 638	45 359	23 183	22 176
3	45 701	23 370	22 331	44 853	22 988	21 865
4	46 547	23 948	22 599	43 381	22 317	21 064
5 ～ 9	235 557	120 496	115 061	224 952	115 156	109 796
5	46 840	24 142	22 698	43 011	22 069	20 942
6	46 448	23 753	22 695	44 286	22 618	21 668
7	47 590	24 388	23 202	44 782	22 994	21 788
8	47 352	24 157	23 195	45 949	23 336	22 613
9	47 327	24 056	23 271	46 924	24 139	22 785
10 ～ 14	242 463	123 803	118 660	236 300	120 726	115 574
10	48 166	24 737	23 429	46 819	24 119	22 700
11	48 356	24 665	23 691	46 603	23 878	22 725
12	47 680	24 311	23 369	47 870	24 521	23 349
13	48 975	25 060	23 915	47 666	24 203	23 463
14	49 286	25 030	24 256	47 342	24 005	23 337
15 ～ 19	284 218	145 375	138 843	256 926	130 715	126 211
15	50 004	25 485	24 519	49 233	25 270	23 963
16	52 000	26 522	25 478	49 277	25 050	24 227
17	53 090	27 306	25 784	48 476	24 802	23 674
18	61 021	31 106	29 915	53 493	27 333	26 160
19	68 103	34 956	33 147	56 447	28 260	28 187
20 ～ 24	329 047	165 977	163 070	275 804	137 098	138 706
20	68 010	34 983	33 027	54 472	27 254	27 218
21	67 375	34 686	32 689	54 755	27 759	26 996
22	66 245	33 437	32 808	54 632	27 293	27 339
23	63 914	31 716	32 198	55 435	27 140	28 295
24	63 503	31 155	32 348	56 510	27 652	28 858
25 ～ 29	335 361	162 982	172 379	300 539	144 669	155 870
25	64 659	31 557	33 102	58 005	27 830	30 175
26	65 461	31 687	33 774	59 837	28 718	31 119
27	66 946	32 484	34 462	60 230	29 010	31 220
28	68 007	33 129	34 878	60 809	29 263	31 546
29	70 288	34 125	36 163	61 658	29 848	31 810
30 ～ 34	368 858	180 072	188 786	333 763	162 410	171 353
30	72 804	35 382	37 422	63 786	31 037	32 749
31	75 489	36 938	38 551	65 010	31 556	33 454
32	75 721	36 976	38 745	66 706	32 488	34 218
33	73 763	36 061	37 702	67 883	33 035	34 848
34	71 081	34 715	36 366	70 378	34 294	36 084
35 ～ 39	319 615	153 701	165 914	370 486	181 228	189 258
35	68 823	33 312	35 511	73 094	35 622	37 472
36	67 464	32 459	35 005	75 834	37 139	38 695
37	65 719	31 626	34 093	76 131	37 308	38 823
38	65 246	31 412	33 834	74 154	36 378	37 776
39	52 363	24 892	27 471	71 273	34 781	36 492
40 ～ 44	299 631	143 823	155 808	322 202	155 111	167 091
40	63 421	30 194	33 227	69 327	33 637	35 690
41	59 642	28 655	30 987	67 931	32 716	35 215
42	59 046	28 453	30 593	66 383	31 980	34 403
43	58 589	27 988	30 601	65 896	31 728	34 168
44	58 933	28 533	30 400	52 665	25 050	27 615
45 ～ 49	308 589	149 157	159 432	300 431	143 909	156 522
45	60 093	28 905	31 188	63 577	30 263	33 314
46	62 933	30 337	32 596	60 073	28 861	31 212
47	61 777	29 951	31 826	59 218	28 371	30 847
48	59 674	28 982	30 692	58 618	27 967	30 651
49	64 112	30 982	33 130	58 945	28 447	30 498

資料 総務省統計局「国勢調査」

年 齢	平 成 17 年			平 成 22 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
50 ～ 54 歳	361 348	175 530	185 818	307 883	148 511	159 372
50	66 050	32 142	33 908	59 975	28 897	31 078
51	66 926	32 641	34 285	62 682	30 159	32 523
52	72 529	35 298	37 231	61 684	29 809	31 875
53	74 841	36 169	38 672	59 678	28 927	30 751
54	81 002	39 280	41 722	63 864	30 719	33 145
55 ～ 59	403 526	194 285	209 241	359 382	173 417	185 965
55	84 563	40 774	43 789	65 719	31 857	33 862
56	94 098	45 361	48 737	66 625	32 223	34 402
57	88 654	42 765	45 889	72 097	34 833	37 264
58	83 673	40 280	43 393	74 358	35 683	38 675
59	52 538	25 105	27 433	80 583	38 821	41 762
60 ～ 64	316 417	148 633	167 784	400 516	191 748	208 768
60	54 705	25 713	28 992	84 334	40 529	43 805
61	66 729	31 614	35 115	93 603	44 946	48 657
62	62 243	29 200	33 043	87 946	42 138	45 808
63	65 982	30 878	35 104	82 853	39 633	43 220
64	66 758	31 228	35 530	51 780	24 502	27 278
65 ～ 69	280 061	126 994	153 067	307 005	141 785	165 220
65	60 021	27 934	32 087	53 795	24 967	28 828
66	52 735	24 269	28 466	65 025	30 309	34 716
67	53 929	24 296	29 633	60 382	27 930	32 452
68	57 651	25 838	31 813	63 696	29 187	34 509
69	55 725	24 657	31 068	64 107	29 392	34 715
70 ～ 74	255 797	110 998	144 799	263 466	115 680	147 786
70	54 119	23 984	30 135	57 126	25 968	31 158
71	51 616	22 413	29 203	49 939	22 331	27 608
72	51 124	22 281	28 843	50 936	22 225	28 711
73	51 237	22 076	29 161	53 637	23 186	30 451
74	47 701	20 244	27 457	51 828	21 970	29 858
75 ～ 79	205 102	84 227	120 875	229 477	93 940	135 537
75	43 458	18 479	24 979	49 596	21 001	28 595
76	44 079	18 173	25 906	46 901	19 328	27 573
77	41 175	16 953	24 222	45 889	18 851	27 038
78	38 495	15 713	22 782	45 468	18 362	27 106
79	37 895	14 909	22 986	41 623	16 398	25 225
80 ～ 84	137 163	47 598	89 565	169 701	63 198	106 503
80	33 630	12 995	20 635	37 452	14 630	22 822
81	30 379	11 099	19 280	37 091	13 969	23 122
82	27 330	9 216	18 114	34 058	12 691	21 367
83	24 473	7 796	16 677	31 256	11 516	19 740
84	21 351	6 492	14 859	29 844	10 392	19 452
85 ～ 89	73 553	20 952	52 601	98 035	28 784	69 251
85	20 178	5 928	14 250	25 435	8 501	16 934
86	15 032	4 430	10 602	22 273	7 005	15 268
87	14 198	4 086	10 112	19 474	5 519	13 955
88	12 794	3 488	9 306	16 729	4 276	12 453
89	11 351	3 020	8 331	14 124	3 483	10 641
90 ～ 94	35 354	8 238	27 116	41 065	8 984	32 081
90	9 852	2 546	7 306	12 572	2 875	9 697
91	8 415	2 063	6 352	8 661	1 993	6 668
92	6 978	1 523	5 455	7 813	1 716	6 097
93	5 744	1 231	4 513	6 559	1 345	5 214
94	4 365	875	3 490	5 460	1 055	4 405
95 ～ 99	9 587	1 727	7 860	12 621	2 094	10 527
95	3 233	631	2 602	4 033	763	3 270
96	2 553	475	2 078	3 231	538	2 693
97	1 739	279	1 460	2 397	372	2 025
98	1 277	227	1 050	1 781	267	1 514
99	785	115	670	1 179	154	1 025
100歳以上	1 181	168	1 013	2 006	229	1 777
年齢不詳	24 305	15 032	9 273	36 536	20 588	15 948
15歳未満 (構成比) 1)	701 195	358 625	342 570	684 124	349 867	334 257
15 ～ 64 歳 (構成比) 1)	13.9%	15.0%	12.9%	13.6%	14.7%	12.6%
65歳以上 (構成比) 1)	3 326 610	1 619 535	1 707 075	3 227 932	1 568 816	1 659 116
65歳以上 (構成比) 1)	65.9%	67.6%	64.3%	64.1%	66.1%	62.3%
65歳以上 (構成比) 1)	997 798	400 902	596 896	1 123 376	454 694	668 682
65歳以上 (構成比) 1)	19.8%	16.7%	22.5%	22.3%	19.2%	25.1%

注1) 構成比を算出する際の実母について、平成17年国勢調査は年齢不詳を含み、平成22年国勢調査は年齢不詳を含まない。

出生数・死亡数・合計特殊出生率の推移



5 人口動態

年次	出生			死亡		婚姻		離婚	
	総数	出生率 (人口千対)	合計特殊 出生率	総数	死亡率 (人口千対)	件数	婚姻率 (人口千対)	件数	離婚率 (人口千対)
昭和50年	71 059	16.7	1.83	27 576	6.5	36 937	8.7	5 655	1.33
60	58 837	12.4	1.75	30 888	6.5	29 208	6.1	8 918	1.88
平成7年	46 849	9.6	1.42	37 158	7.6	30 355	6.2	9 064	1.85
17	43 421	8.7	1.26	42 675	8.5	28 715	5.7	11 567	2.31
22	46 818	9.3	1.44	46 996	9.3	29 247	5.8	10 952	2.18
23	46 220	9.2	1.42	48 112	9.5	28 008	5.6	10 653	2.11
24	45 815	9.1	1.43	48 957	9.7	27 974	5.5	10 541	2.09
25	45 897	9.1	1.45	49 456	9.8	28 183	5.6	10 290	2.04
26	45 203	9.0	1.46	49 317	9.8	27 359	5.4	9 981	1.98

年次	転出入				自然 増加数	社会 増加数
	県内市町村 間の転出入	他都道府県 からの転入	他都道府県 への転出	転入 超過率 1)		
昭和50年	214 413	149 429	127 044	0.52	43 483	22 385
60	189 871	121 435	126 468	▲ 0.11	27 949	▲ 5 033
平成7年	186 716	123 671	111 625	0.25	9 691	12 046
17	167 409	109 683	108 099	0.03	746	1 584
22	158 551	98 435	95 762	0.05	▲ 178	2 673
23	154 175	103 497	93 778	0.19	▲ 1 892	9 719
24	152 908	102 831	94 164	0.17	▲ 3 142	8 667
25	154 500	100 390	94 565	0.12	▲ 3 559	5 825
26	151 481	96 588	92 688	0.08	▲ 4 114	3 900

合計特殊出生率とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

注1) ▲は転出超過率である。

資料 厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概況」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

6 人口移動(平成26年)

(単位 人)

都道府県	他都道府県からの転入者数			他都道府県への転出者数			本県への転 入超過数 1)
	総 数	男	女	総 数	男	女	
総 数	96 588	53 229	43 359	92 688	51 877	40 811	3 900
1 北海道	1 097	628	469	1 036	610	426	61
2 青森	198	99	99	192	116	76	6
3 岩手	115	67	48	163	104	59	▲ 48
4 宮城	666	428	238	606	372	234	60
5 秋田	83	46	37	78	45	33	5
6 山形	87	54	33	88	49	39	▲ 1
7 福島	202	137	65	329	254	75	▲ 127
8 茨城	602	355	247	672	430	242	▲ 70
9 栃木	327	216	111	346	226	120	▲ 19
10 群馬	265	166	99	318	198	120	▲ 53
11 埼玉	2 660	1 625	1 035	3 205	1 804	1 401	▲ 545
12 千葉	2 956	1 763	1 193	3 616	2 066	1 550	▲ 660
13 東京	9 637	5 563	4 074	13 376	7 232	6 144	▲ 3 739
14 神奈川	4 783	2 905	1 878	5 640	3 177	2 463	▲ 857
15 新潟	261	155	106	248	145	103	13
16 富山	210	123	87	176	104	72	34
17 石川	341	196	145	354	211	143	▲ 13
18 福井	127	76	51	99	60	39	28
19 山梨	151	89	62	134	70	64	17
20 長野	317	185	132	279	171	108	38
21 岐阜	412	237	175	397	229	168	15
22 静岡	1 052	639	413	1 000	605	395	52
23 愛知	3 178	1 958	1 220	3 748	2 343	1 405	▲ 570
24 三重	438	257	181	564	350	214	▲ 126
25 滋賀	467	288	179	508	321	187	▲ 41
26 京都	1 260	714	546	1 481	821	660	▲ 221
27 大阪	5 498	3 092	2 406	5 776	3 176	2 600	▲ 278
28 兵庫	2 697	1 536	1 161	2 771	1 529	1 242	▲ 74
29 奈良	543	284	259	442	233	209	101
30 和歌山	212	128	84	186	110	76	26
31 鳥取	299	165	134	269	148	121	30
32 島根	412	223	189	341	189	152	71
33 岡山	1 180	629	551	1 081	597	484	99
34 広島	3 238	1 852	1 386	3 014	1 758	1 256	224
35 山口	4 768	2 519	2 249	3 803	2 135	1 668	965
36 徳島	239	138	101	185	94	91	54
37 香川	632	368	264	573	305	268	59
38 愛媛	795	459	336	655	387	268	140
39 高知	272	143	129	246	142	104	26
40 福岡	—	—	—	—	—	—	—
41 佐賀	7 229	3 647	3 582	6 027	3 146	2 881	1 202
42 長崎	8 911	4 452	4 459	6 187	3 454	2 733	2 724
43 熊本	8 617	4 489	4 128	7 237	3 856	3 381	1 380
44 大分	7 018	3 669	3 349	5 668	3 120	2 548	1 350
45 宮崎	4 059	2 117	1 942	3 019	1 682	1 337	1 040
46 鹿児島	6 006	3 190	2 816	4 484	2 533	1 951	1 522
47 沖縄	2 071	1 160	911	2 071	1 170	901	0

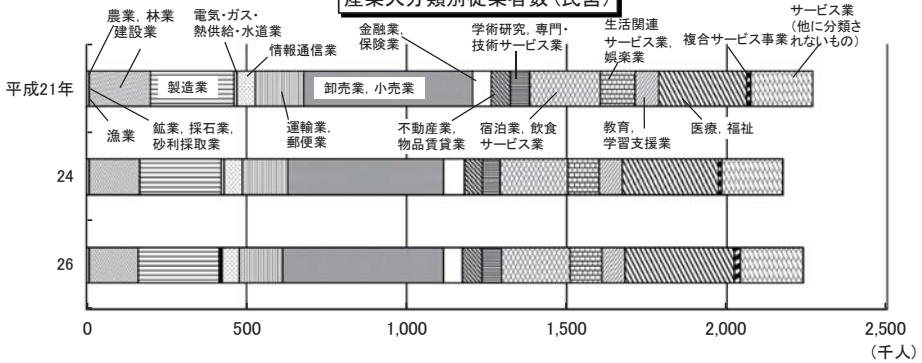
日本の国籍を有しない者、従前の住所が国外の者、従前の住所が不詳の者、転出から転入までの期間が1年以上の者及び国外へ転出した者は含まれていない。

注1) ▲は転出超過数である。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

事業所

産業大分類別従業者数(民営)



7 経営組織別事業所数、従業者数の推移

年次	総数	民営			国	地方公共団体
		総数	個人	営法人その他		
事業所数 (単位: 事業所)						
平成 21 年	231 566	226 803	96 011	129 450	1 342	322
24	—	212 017	86 617	124 141	1 259	—
26	223 568	219 212	84 144	133 778	1 290	291
従業者数 (単位: 人)						
平成 21 年	2 421 726	2 267 485	301 166	1 960 437	5 882	28 051
24	—	2 174 722	273 954	1 895 497	5 271	—
26	2 389 165	2 237 808	259 403	1 973 039	5 366	26 961

平成21年及び平成26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在の数値である。

平成24年の調査については、民営事業所のみ調査。

資料: 総務省統計局「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

8 産業(大分類)別事業所数、従業者数(民営)

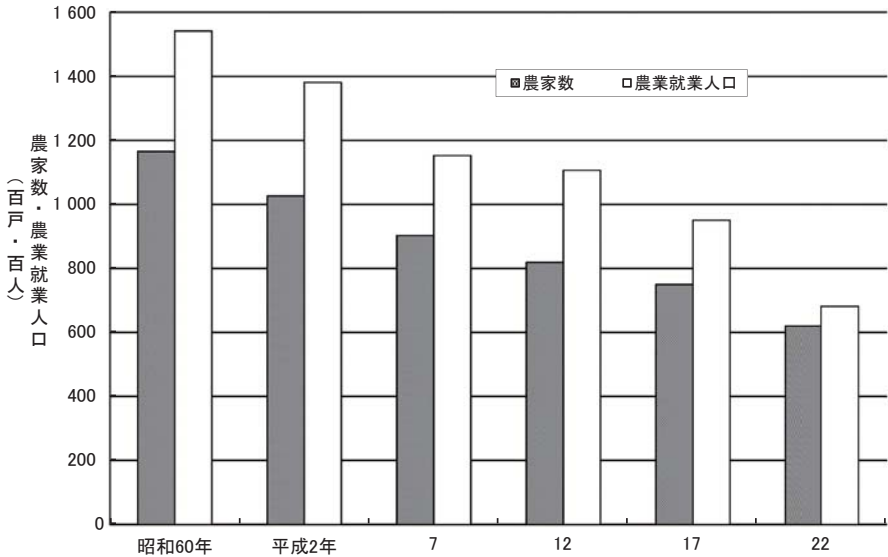
区分	事業所数			従業者数		
	平成21年	平成24年	平成26年	平成21年	平成24年	平成26年
全産業	226 803	212 017	219 212	2 267 485	2 174 722	2 237 808
農業, 林業	682	638	680	7 817	7 838	7 808
漁業	36	33	31	454	302	302
鉱業, 採石業, 砂利採取業	85	72	54	942	659	565
建設業	21 792	19 905	19 772	190 731	157 513	153 115
製造業	13 107	12 430	12 811	261 078	254 449	252 592
電気・ガス・熱供給・水道業	183	188	225	8 968	9 000	9 432
情報通信業	3 102	2 660	2 693	57 536	57 529	53 923
運輸業, 郵便業	5 998	5 682	5 740	151 072	141 599	134 699
卸売業, 小売業	66 236	60 494	61 620	527 410	486 467	502 722
金融業, 保険業	3 808	3 701	3 707	57 975	64 952	58 769
不動産業, 物品賃貸業	15 230	13 885	14 132	60 036	56 639	61 645
学術研究, 専門・技術サービス業	9 347	8 672	9 324	60 163	54 872	60 808
宿泊業, 飲食サービス業	30 027	27 785	28 694	220 828	211 240	214 228
生活関連サービス業, 娯楽業	19 944	18 977	19 538	108 485	98 050	99 780
教育, 学習支援業	5 980	5 878	6 250	73 552	72 196	71 651
医療, 福祉	15 280	15 867	18 359	274 575	300 269	340 698
複合サービス事業	1 282	1 063	1 101	12 703	10 157	19 300
サービス業(他に分類されないもの)	14 684	14 063	14 481	193 160	190 662	195 771

平成21年及び平成26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在の数値である。

資料: 総務省統計局「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

農 業

農家数・農業就業人口の推移



9 農家数、農家人口及び耕地面積

年次	農家数 ¹⁾	農家人口(販売農家)		耕地面積			
		総数	農業就業人口 ²⁾	総数	田	普通畑・牧草地	樹園地
	百戸	百人	百人	ha	ha	ha	ha
昭和60年	1165	4401	1541	111000	83300	9723	18000
平成2年	1026	3850	1381	105300	80200	9546	15600
7	903	3284	1153	99900	76300	9404	14200
12	818	2853	1106	94400	72500	9128	12700
17	750	2294	950	89900	69800	8694	11400
22	620	1630	681	86500	67900	8185	10400
23	—	—	—	86000	67700	8121	10200
24	—	—	—	85400	67400	8121	9900
25	—	—	—	85200	67300	8201	9730
26	—	—	—	84900	67100	8341	9470

農家数及び農家人口は各年2月1日現在の数値である。また、耕地面積は平成12年以前は8月1日現在、平成17年以降は7月15日現在の数値である。

注1) 販売農家と自給的農家の合計である。

注2) 自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者についての数値である。平成2年以前は16歳以上、平成7年以降は15歳以上である。

資料 農林水産省「農林業センサス累年統計書」、九州農政局「福岡農林水産統計年報」

林 業

10 森林面積、造林及び伐採面積

(単位 ha)

年 度	森 林 面 積 1)					造林面積	伐採面積 (主 伐)
	総 数	国有林	民有林				
				公有林	私有林		
平成 22 年度	218 502	24 100	194 402	24 914	169 488	284	300
23	218 618	24 040	194 578	24 823	169 755	342	274
24	218 618	24 040	194 578	24 823	169 755	376	393
25	218 629	24 037	194 592	24 875	169 717	300	407
26	218 549	24 039	194 510	25 078	169 432	213	426

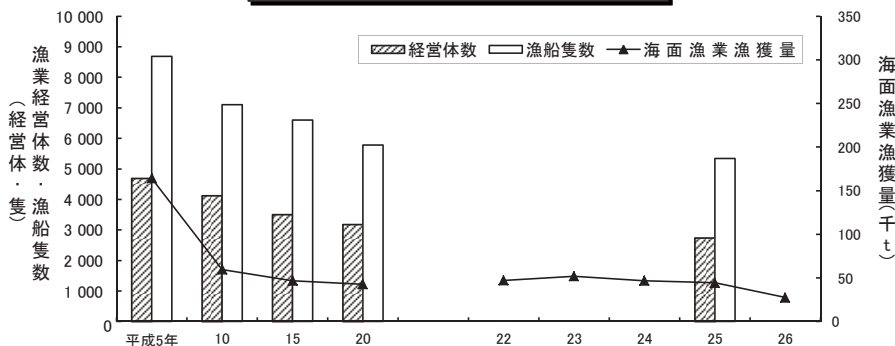
森林面積は各年度末現在、造林面積及び伐採面積(主伐)は各年度合計の数値である。
H26年度より「福岡県森林・林業の動向」、「福岡県食料・農業・農村の動向」、「福岡県水産業の動向」が統一され、「福岡県農林水産業・農山漁村の動向」になった。

注1) 森林法第2条の森林、及び林野庁以外のその他省庁の国有林は含まない。

資料 県農林水産政策課「福岡県森林・林業の動向」、「福岡県農林水産業・農山漁村の動向」

水 産 業

漁業経営体・漁船隻数・海面漁業漁獲量の推移



11 漁業経営体数及び漁獲量

年 次	漁 業 経営体数	漁 業 就業者数	漁船隻数	海面漁業漁獲量			内水面漁業 漁獲量 1)
				総 数	うち魚類	うち貝類	
平成 5 年	経営体 4 683	人 9 015	隻 8 685	t 164 302	t 103 149	t 6 688	t 957
10	4 122	7 808	7 101	59 542	43 217	7 162	1 162
15	3 501	6 427	6 602	46 952	36 833	4 106	895
20	3 173	6 174	5 780	42 798	31 105	5 334	554
22	-	-	-	47 133	37 470	4 342	542
23	-	-	-	52 081	43 365	2 817	577
24	-	-	-	46 790	35 669	2 506	390
25	2 734	5 140	5 345	44 444	33 004	3 016	334
26	-	-	-	27 602	19 148	2 467	151

漁業経営体数、漁業就業者数及び漁船隻数は、各年11月1日現在である。

注1) 平成16年より福岡県は筑後川のみ調査対象となったため、20年以降は筑後川のデータのみ掲載。

資料 農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」、「内水面漁業生産統計調査」、九州農政局「福岡県農林水産統計年報」

鉱工業

12 鉱工業生産指数(原指数)

(平成22年=100)

年次	鉱工業 総合	製 工 造 業	製 造 工 業 (つづき)				
			鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	はん用・生 産用機械 工業	電子部品・ デバイス 工業
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.7	101.7	96.8	99.8	95.0	106.1	70.7
24	107.2	107.2	91.0	93.9	100.4	100.7	84.4
25	103.9	103.9	89.1	91.2	108.6	100.9	61.3
26	104.6	104.6	91.0	99.3	117.6	113.0	86.2

年次	製 造 工 業 (つづき)						
	電気機械 工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石炭製品 工業	プラスチック 製品 工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	103.8	109.7	106.5	92.4	90.8	107.9	99.8
24	92.9	126.7	104.0	96.2	90.7	108.2	95.2
25	91.9	119.6	111.4	95.9	93.8	103.6	98.9
26	98.3	115.9	108.1	98.7	92.5	106.9	97.0

年次	製 造 工 業 (つづき)						鉱業
	織 工 業	繊維 業	食品・ たばこ 工業	ゴム製品 工業	家具 工業	印刷業	
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.2	98.3	97.9	103.8	100.9	98.4	101.3
24	94.8	101.2	92.5	96.3	111.4	99.3	106.7
25	79.9	96.5	91.4	97.0	114.6	101.9	109.9
26	72.8	89.5	93.3	83.8	129.5	93.5	110.6

資料 県調査統計課「福岡県鉱工業指数」

建 築

13 着工建築物構造別床面積

(単位 m²)

年 次	総 数	木 造	鉄 筋		鉄 骨 造	コンクリート ブロック造	そ の 他
			鉄骨鉄筋 コンクリート造	筋 コンクリート造			
平成 23 年	5 042 419	1 724 845	178 134	1 537 316	1 586 422	3 396	12 306
24	5 250 932	1 786 936	84 077	1 776 121	1 593 661	1 214	8 923
25	6 115 404	2 032 035	94 462	1 819 980	2 157 184	1 040	10 703
26	5 053 911	1 783 966	23 820	1 585 775	1 643 501	2 614	14 235
27	5 331 157	1 825 311	163 256	1 426 123	1 898 172	780	17 515

各年計の数値である。資料 国土交通省「建築着工統計調査」

14 利用関係別、種類別着工新設住宅数

年 次	総 数	利 用 関 係 別				種 類 別			
		持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	専用住宅	併用住宅	そ の 他	
		戸・件	戸・件	戸・件	戸・件	戸・件	戸・件	戸・件	
平成 23 年	34 945	10 197	15 913	206	8 629	34 684	261	—	
24	36 111	10 170	17 728	81	8 132	35 882	228	1	
25	41 335	11 487	19 242	227	10 379	39 803	1 527	5	
26	37 035	9 476	19 247	67	8 245	35 525	1 509	1	
27	40 415	9 673	20 961	191	9 590	38 368	2 044	3	

各年計の数値である。資料 国土交通省「住宅着工統計」

製 造 業

15 製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移

(従業者4人以上の事業所)

年 次	事 業 所 数	従 業 者 数 1)		製 造 品 出 荷 額 等	付 加 価 値 額 2)
		事業所	人		
昭和 45 年	9 367	326 254	1 845 631	636 363	
50	10 512	324 078	3 521 288	1 147 821	
55	9 921	286 433	5 789 243	2 129 491	
60	9 661	280 697	6 511 500	2 434 994	
平成 2 年	9 915	291 386	7 710 736	3 030 516	
7	9 492	284 946	7 816 244	3 080 168	
12	8 638	252 420	7 367 880	2 748 632	
17	7 053	219 368	7 751 547	2 697 217	
21	6 434	216 161	7 767 530	2 341 621	
22	6 172	218 092	8 207 581	2 788 622	
23 3)	6 068	206 938	8 125 832	2 472 131	
24	5 956	213 005	8 333 733	2 267 625	
25	5 728	209 710	8 193 015	2 240 446	

事業所数及び従業者数は各年12月31日現在、その他は各年計の数値である。

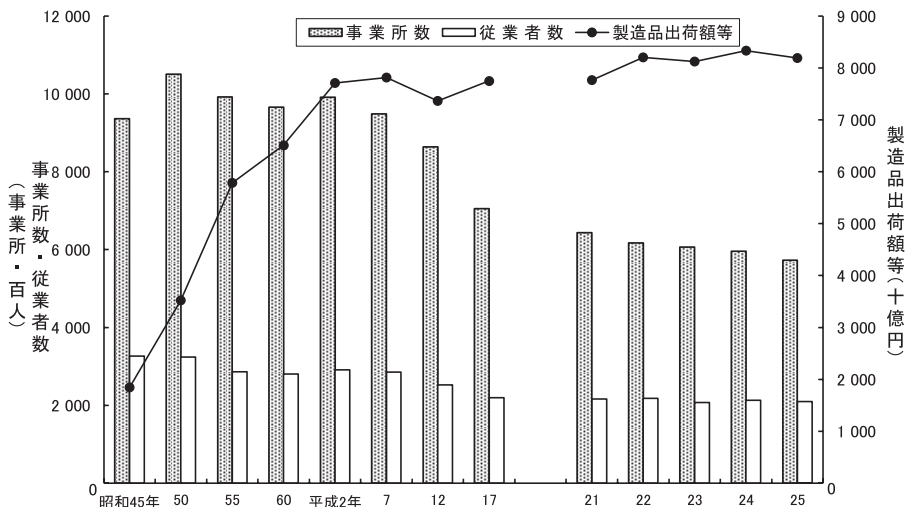
注1) 臨時雇用者を除いた常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計である。

2) 平成12年以前は従業者4～9人の事業所の粗付加価値額と従業者10人以上の事業所の付加価値額の合計であり、平成17年以降は従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と従業者30人以上の事業所の付加価値額の合計である。

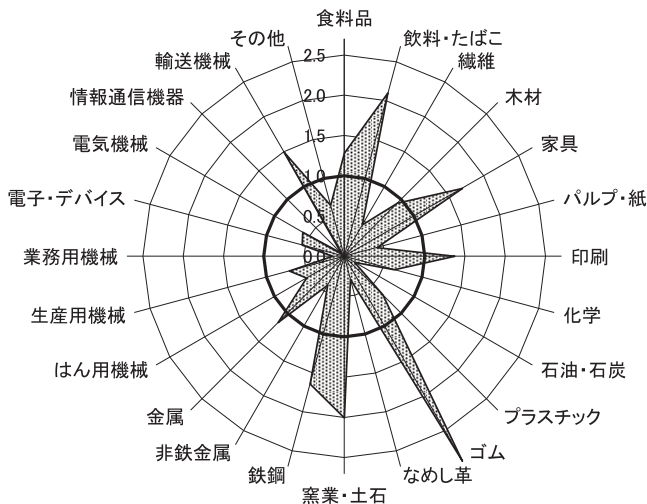
3) 平成23年は「経済センサス活動調査」からのデータであり、事業所数及び従業者数は平成24年2月1日現在の数値である。

資料 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



製造品出荷額等の産業分類別特化係数(平成25年)



※特化係数

ある特定地域の産業の特徴をみるための指標。
 県内産業別構成比を全国の産業別構成比でそれぞれの産業ごとに除したもので、
 '1'より大きければ、その産業が全国平均よりも特化していることを表す。

16 産業中分類別製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(平成25年)
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	従業者数1)	製造品出荷額等 付加価値額 2)	
			事業所 人	百万円
総 数	5 728	209 710	8 193 015	2 240 446
食 料 品 製 造 業	1 016	44 181	894 710	352 452
飲料・たばこ・飼料製造業	162	3 694	559 480	126 684
織 維 工 業	287	5 177	47 446	19 618
木材・木製品製造業(家具を除く)	224	2 848	63 896	20 885
家具・装備品製造業	366	5 525	86 079	32 141
パルプ・紙・紙加工品製造業	128	3 396	79 683	29 124
印刷・同関連業	385	10 287	208 790	100 764
化 学 工 業	142	8 458	496 412	185 659
石油製品・石炭製品製造業	30	758	74 016	8 302
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	254	9 448	212 727	71 118
ゴ ム 製 品 製 造 業	52	4 997	256 394	110 716
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	188	2 890	955
窯業・土石製品製造業	354	13 286	397 401	138 829
鉄 鋼 業	174	10 800	825 043	158 149
非 鉄 金 属 製 造 業	53	2 520	101 625	28 623
金 属 製 品 製 造 業	741	18 104	425 694	181 133
はん用機械器具製造業	207	6 710	154 945	73 544
生産用機械器具製造業	420	13 207	299 675	113 873
業務用機械器具製造業	45	1 208	27 333	7 660
電子部品・デバイス・電子回路製造業	58	5 997	197 337	59 214
電気機械器具製造業	220	11 893	257 345	73 954
情報通信機械器具製造業	12	743	13 149	5 603
輸送用機械器具製造業	154	23 483	2 442 447	318 849
そ の 他 の 製 造 業	235	2 802	68 498	22 597

事業所数及び従業者数は平成25年12月31日現在、その他は年計の数値である。

注1) 臨時雇用者を除いた常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計である。

注2) 従業者4~29人の事業所の粗付加価値額と従業者30人以上の事業所の付加価値額の合計である。

資料 経済産業省「工業統計調査」

電気・ガス・水道

17 電気・ガス・水道

年 度	使用電力量 (電 灯)	ガ ス 供 給 量 1)	水 道	
			事 業 数 2)	普 及 率
	百万kWh	百万MJ		%
平成 21 年度	11 226	28 406	547	93.1
22	12 114	29 781	546	93.1
23	11 611	29 212	531	93.4
24	11 401	28 967	525	93.5
25	11 539	29 706	538	93.6
26	10 943	30 341	533	93.8

水道は各年度末現在、その他は各年度計の数値である。

注1) 福岡県内の一般ガス事業者(8社)を対象とした供給量である。ガス供給量(卸し供給量は除く)＝ガス販売量で集計した。

注2) 水道事業数、水道用水供給事業数及び専用水道設置数の合計である。

資料 (一社)日本電気協会「電気事業便覧」、九州経済産業局、県環境政策課「環境白書」、県水資源対策課水道整備室

運輸・通信

18 道路実延長

(単位 km)

年次	総数 1)	国 道		県 道	市町村道
		一般国道	高速自動車道 国		
昭和 60 年	34 199	920	—	3 498	29 781
平成 7 年	34 982	1 071	165	3 433	30 313
12	35 801	1 088	165	3 451	31 097
17	36 637	1 122	165	3 460	31 890
22	37 095	1 160	173	3 487	32 275
23	37 248	1 167	173	3 499	32 409
24	37 357	1 179	173	3 501	32 504
25	37 456	1 185	173	3 503	32 595
26	37 549	1 185	182	3 507	32 675

各年4月1日現在の数値である。

注1) 昭和60年は高速自動車国道を除く。

資料 国土交通省「道路統計年報」

19 鉄道乗車人員

(単位 千人)

年 度	J R	新幹線 1)	鉄 道 2)	路面電車	モノレール	地 下 鉄
昭和 60 年度	143 839	10 210	139 614	36 858	9 987	67 909
平成 7 年度	196 565	12 164	145 493	8 529	11 424	115 646
12	191 587	11 822	126 171	4 485	12 148	108 194
17	181 734	12 335	112 449	—	11 036	114 211
22	186 194	12 432	107 201	—	11 045	127 136
23	190 596	15 811	106 335	—	11 196	133 434
24	192 797	16 124	106 111	—	11 230	137 246
25	198 082	16 799	108 378	—	11 485	143 152
26	196 063	17 065	107 013	—	11 373	148 203

各年度計の数値である。

注1) 平成21年度までは博多と小倉から乗車した人数であり、平成22年度以降は九州新幹線の乗車人員を含む。

博多南はJRを含む。 2) JRを除く。

資料 九州運輸局

20 バス・タクシー輸送人員、航空旅客数

年 度	バス輸送人員		タクシー 輸送人員	航空旅客	
	乗 合	貸 切		乗 客	降 客
	千人		千人	人	
平成 22 年度	273 519	7 629	93 677	8 607 191	8 524 305
23	272 204	7 775	94 123	8 517 316	8 453 588
24	272 596	8 699	93 079	9 545 984	9 492 330
25	274 177	10 221	96 078	10 355 620	10 304 855
26	272 819	10 520	89 496	10 648 645	10 600 070

各年度計の数値である。

資料 九州運輸局、国土交通省「空港管理状況調査」

21 入港船舶、貨物輸送

年 度	入 港 船 舶 1)		J R 貨 物		海 上 出 入 貨 物 1)		航 空 貨 物	
	隻 数	総トン数	発 送	到 着	輸 移 出	輸 移 入	積 荷	卸 荷
	隻	千t	千t	千t	千t	千t	t	t
平成 22 年度	118 129	186 682	1 284	2 429	69 612	92 926	130 732	123 663
23	115 105	191 033	1 289	2 364	71 882	95 836	131 957	122 426
24	109 300	195 267	1 387	2 534	73 184	98 198	127 241	124 269
25	109 191	193 305	1 343	2 626	73 214	100 331	135 941	126 305
26	109 777	195 780	1 332	2 647	73 937	100 946	137 362	126 147

注1) 各年次計の数値である。平成26年は速報値である。

資料 県港湾課、日本貨物鉄道(株)、国土交通省「空港管理状況調査」、「港湾統計(年報)」

22 自動車保有台数

(単位 台)

年 度	総 数	貨 物 車	乗 合 車	乗 用 車		特種・ 特殊車	二 輪 車
				総 数	うち普通車		
昭和 50 年度	1 103 231	381 226	8 483	660 653	5 557	18 105	34 764
60	1 847 094	667 876	9 351	1 069 470	23 050	26 868	73 529
平成 7 年度	2 761 061	799 195	10 141	1 795 608	275 196	45 209	110 908
12	2 987 864	704 729	9 963	2 097 514	508 105	57 576	118 082
17	3 161 064	656 200	10 183	2 306 058	618 983	59 310	129 313
22	3 202 804	599 349	9 933	2 394 960	643 592	58 260	140 302
23	3 224 771	592 812	9 964	2 425 485	656 606	58 149	138 361
24	3 255 487	585 543	10 016	2 460 476	669 539	58 482	140 970
25	3 291 999	580 746	10 092	2 497 911	684 766	59 087	144 163
26	3 317 890	576 053	10 128	2 526 390	694 838	59 487	145 832

各年度末現在の数値である。軽自動車を含む。 資料 九州運輸局

23 郵便局数、電話加入数

年 度	郵便局数 1)	一般電話等 加入数 2)	携帯電話 加入数 3)	P H S 加入数 3)	F T T H 契 約 数	C A T V インターネット 契 約 数	D S L 契 約 数
	局	件	件	件	件	件	件
平成 22 年度	812	1 105 149	4 699 710		789 641	246 342	300 311
23	812	1 020 906	4 919 010	—	848 810	254 910	253 840
24	814	942 911	5 187 267	—	885 219	258 493	212 133
25	811	877 200	5 352 778	—	928 269	261 806	176 367
26	811	811 413	5 505 395	—	978 505	272 528	144 372

注1) 一時閉鎖局を含む。

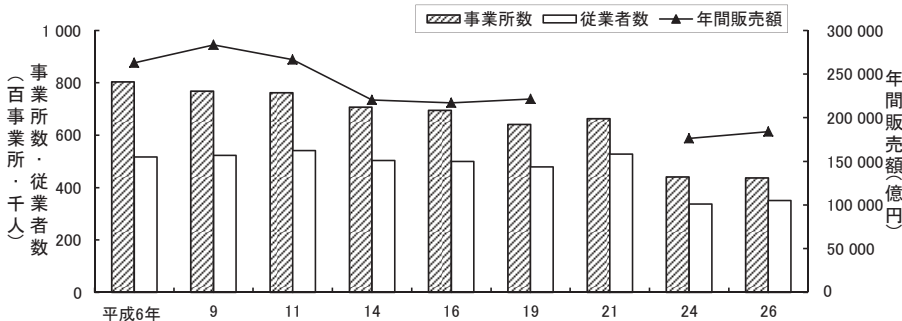
2) 数字はNTTのみ。なお総務省の「日本電信電話株式会社等に関する法律第二条第三項第一号の区域を定める省令」により、NTTにおける福岡県域と「行政区域」としての福岡県域は異なる。

3) PHSは平成20年3月から一事業者となったため、福岡県のみ数字は公表されていない。なお、平成20年度から平成23年6月までは携帯電話とPHSの合計、平成23年9月から携帯電話とPHSに分けての公表となった。

資料 日本郵政グループ「ディスクロージャー誌」、NTT西日本「電気通信役務契約等状況報告」、九州総合通信局「情報通信統計」

商 業

事業所数・従業者数・年間販売額の推移



24 事業所数、従業者数及び年間販売額の推移

年次	卸 売 業			小 売 業		
	事業所数 1)	従業者数 1)	年間販売額 2)	事業所数 1)	従業者数 1)	年間販売額 2)
	事業所 人	人	百万円	事業所 人	人	百万円
平成 6 年3)	19 202	211 324	20 814 439	61 109	305 737	5 455 268
9	18 039	208 769	22 475 863	58 782	314 404	5 851 425
11	18 692	206 617	21 040 195	57 525	334 664	5 608 274
14	16 736	177 381	16 811 792	53 905	325 378	5 222 772
16	16 716	172 705	16 361 216	52 685	326 516	5 328 929
19	15 385	162 624	16 770 215	48 658	316 586	5 356 185
21	18 569	182 785	—	47 671	344 652	—
24 4)	12 511	118 695	13 292 819	31 462	218 428	4 348 918
26 4)	12 263	116 017	13 462 714	31 164	232 690	4 760 781

注1) 各年下記の日付現在の数値である。

平成 6 年 … 7月1日 平成 14 年 … 6月1日 平成 21 年 … 7月1日
 9 年 … 6月1日 16 年 … 6月1日 24 年 … 2月1日
 11 年 … 7月1日 19 年 … 6月1日 26 年 … 7月1日

2) 平成9年調査以前は調査日前1年間、平成11年調査以降は調査日の属する年次の前年度数値である。また、平成21年は年間販売額の調査を行っていない。

3) 平成6年調査と対応可能となるよう再集計された数値である。

4) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所等は含まない。

資料 経済産業省「商業統計表」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」、
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

25 産業分類別事業所数、従業者数及び年間販売額(平成26年)

産 業 分 類	事業所数	従業者数	年間販売額
	事業所 人	人	百万円
総	43 427	348 707	18 223 495
卸	12 263	116 017	13 462 714
各種商	56	710	152 271
織維・衣	680	6 544	240 521
飲食料	2 593	27 641	3 686 995
建築材、	2 816	23 310	4 351 214
機械器	3 276	30 553	2 665 873
その他	2 842	27 259	2 365 840
小	31 164	232 690	4 760 781
各種商	127	14 855	491 617
織物・衣	4 518	21 156	331 654
飲食料	9 959	87 405	1 262 750
機械器	3 767	25 629	832 548
その他	11 431	70 097	1 451 583
無店	1 362	13 548	390 628

事業所数及び従業者数は平成26年7月1日現在、年間販売額は平成25年計の数値である。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所等は含まない。

資料 総務省・経済産業省「商業統計速報」

26 業種別飲食店数、従業者数

業 種	事 業 所 数			従 業 者 数		
	平成21年	24	26	平成21年	24	26
総 数	26 568	24 303	25 082	175 961	169 584	170 584
管理、補助的経済活動を行う事業所	167	110	103	1 999	1 127	612
食 堂 ， レ ス ト ラ ン	2 492	2 107	2 129	19 940	18 750	17 798
専 門 料 理 店	6 368	6 663	6 901	54 465	56 201	58 559
日 本 料 理 店	1 903	1 948	1 911	16 989	17 120	17 717
中 華 料 理 店	2 087	2 003	2 071	15 248	14 578	15 263
焼 肉 店	753	719	762	7 492	6 761	7 472
そ の 他 の 専 門 料 理 店	1 625	1 993	2 157	14 736	17 742	18 107
そ ば ・ う ど ん 店	1 154	1 115	1 073	12 786	11 798	8 922
す し 店	967	880	872	8 098	8 215	9 324
酒 場 ， ビ ャ ホ ー ル	6 415	5 391	5 946	31 779	27 556	31 357
バ ー ， キ ャ バ レ ー ， ナ イ ト ク ラ ブ	6 091	5 073	5 114	25 103	20 683	20 242
喫 茶 店	1 797	1 681	1 779	8 354	8 920	10 332
そ の 他 の 飲 食 店	1 117	1 283	1 165	13 437	16 334	13 438
ハ ン バ ー ガ ー 店	234	221	221	6 833	6 939	6 353
お好み焼・焼きそば・たこ焼店	665	598	600	3 097	3 658	2 328
他に分類されないその他の飲食店	218	464	344	3 507	5 737	4 757

平成21年及び平成26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在の数値である。

平成24年の調査については、民営事業所のみ数値である。

資料 「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

金 融

27 預金、現金、貸出金(国内銀行)

(単位 億円)

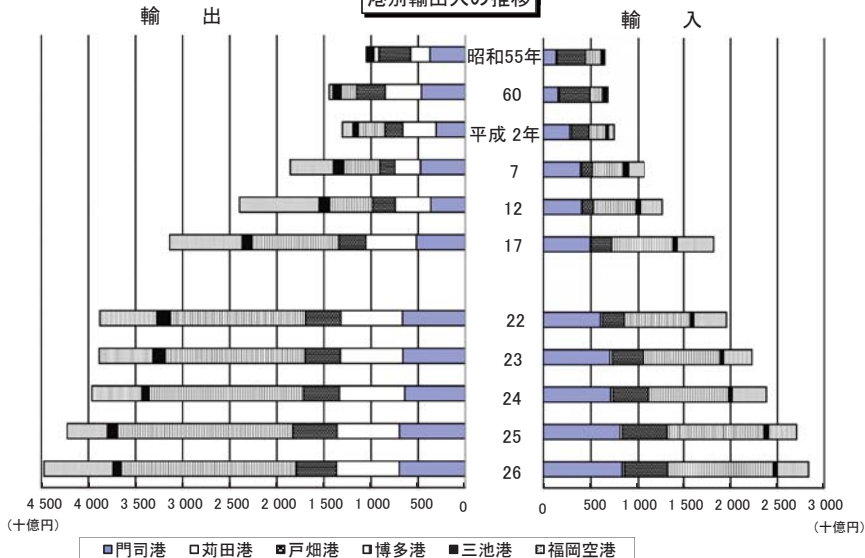
年 度	預 金				譲渡性 預金	金融機関 保有現金	貸出金	
	一般預金	公金預金	金融機関 預金	政府関係 預り金				
平成 22 年度	182 734	174 992	5 278	2 463	0	4 697	2 392	140 249
23	188 169	179 868	6 154	2 145	0	5 241	2 469	147 532
24	194 338	185 913	6 035	2 389	0	4 575	2 352	153 089
25	201 143	191 947	6 631	2 564	0	4 697	2 402	158 689
26	209 198	200 323	6 700	2 173	0	4 771	2 373	167 047

各年度末現在の数値である。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計(DL)」

貿易

港別輸出入の推移



28 港別輸出入高

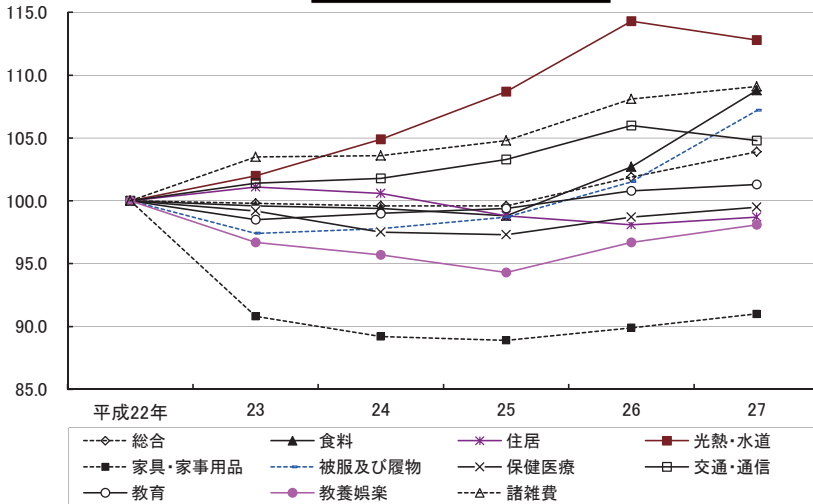
(単位 百万円)

年次	総数	門司港	苅田港	戸畑港	博多港	三池港	福岡空港
輸 出							
昭和 55 年	1 049 357	374 851	204 766	333 172	66 397	56 666	13 505
60	1 442 568	465 812	383 331	303 582	163 803	85 491	40 459
平成 2 年	1 303 843	309 576	353 382	186 510	285 913	54 624	113 838
7	1 857 002	474 594	271 314	160 411	381 851	110 640	458 192
12	2 395 607	365 584	377 937	239 402	455 232	112 081	845 371
17	3 136 419	518 934	535 072	284 634	922 889	105 386	769 505
22	3 878 660	665 082	655 582	373 383	1 434 674	143 015	606 924
23	3 884 730	662 122	663 091	374 572	1 483 571	132 280	569 095
24	3 962 437	642 291	692 366	382 856	1 637 352	76 400	531 173
25	4 224 769	698 192	662 463	467 890	1 858 171	111 880	426 173
26	4 471 182	700 668	665 782	425 065	1 856 165	91 084	732 419
輸 入							
昭和 55 年	643 859	134 135	10 685	298 362	162 954	23 965	13 758
60	678 371	155 483	11 663	320 853	137 280	35 939	17 153
平成 2 年	742 858	276 694	17 797	184 964	180 641	21 158	61 541
7	1 073 509	390 459	10 995	112 821	326 316	53 690	179 228
12	1 270 206	400 729	6 825	117 511	453 872	43 580	247 689
17	1 820 056	492 088	10 372	215 325	669 433	40 988	391 851
22	1 956 392	599 274	20 347	232 511	719 154	36 485	348 622
23	2 227 881	698 955	25 425	330 587	830 794	38 617	303 504
24	2 381 805	708 752	22 931	392 256	854 921	35 782	367 164
25	2 704 366	805 256	23 931	493 267	1 035 787	45 568	300 557
26	2 831 600	828 049	25 255	475 058	1 125 039	42 750	335 448

各年計の数値である。

資料 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、財務省「貿易統計」

消費者物価指数(福岡市)の推移



29 消費者物価指数(福岡市)

(平成22年=100)

区 分	平成22年	23	24	25	26	27
総合	100.0	99.8	99.6	99.6	101.9	103.9
食料	100.0	99.6	99.4	98.8	102.7	108.8
住居	100.0	101.1	100.6	98.8	98.1	98.7
光熱・水道	100.0	102.0	104.9	108.7	114.3	112.8
家具・家事用品	100.0	90.8	89.2	88.9	89.9	91.0
被服及び履物	100.0	97.4	97.8	98.7	101.5	107.2
保健医療	100.0	99.2	97.5	97.3	98.7	99.5
交通・通信	100.0	101.4	101.8	103.3	106.0	104.8
教育	100.0	98.5	99.0	99.4	100.8	101.3
教養娯楽	100.0	96.7	95.7	94.3	96.7	98.1
諸雑費	100.0	103.5	103.6	104.8	108.1	109.1

各年平均の数値である。

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

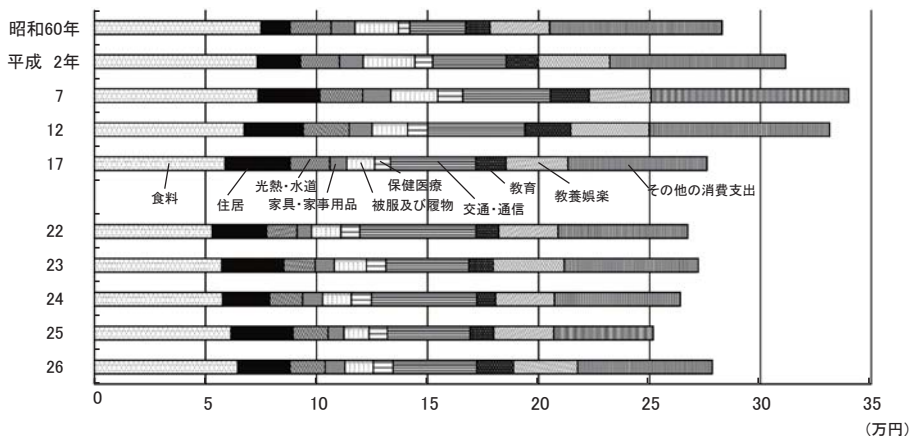
30 1世帯当たりの貯蓄・負債(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位 千円)

年次	世帯主年齢(歳)	年間収入	持家率 (%)	貯蓄現在高		負債現在高	
				うち通貨制預貯金	うち住宅・土地のため		
平成1年	43	5 850	58.5	6 526	420	2,948	2 535
平成6年	44.8	7 485	62.6	9 215	516	4,327	3 857
平成11年	45.5	7 355	57.2	9 868	849	5,199	4 531
平成16年	46.7	7 107	65.6	9 940	1 407	6,100	5 566
平成21年	47.9	6 638	64.9	9 713	1 459	5,720	5 190
平成26年	48.5	6 423	63.3	9 288	2 190	5,018	4 594

資料 総務省「全国消費実態調査」

1世帯当たり1ヶ月間の消費支出額(勤労者世帯、福岡市)の推移



31 1世帯当たり1か月間の収入と支出(勤労者世帯、福岡市)

(単位 円)

年次	実収入	実支出	うち消費支出				
			総額	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
昭和60年	406 741	346 727	282 646	74 984	13 157	18 428	10 741
平成2年	468 936	384 035	311 403	73 282	19 446	17 641	10 622
7	519 770	414 296	339 792	73 624	27 845	19 337	12 610
12	522 150	411 210	331 178	67 293	26 724	20 715	10 319
17	410 516	337 592	275 882	58 747	29 401	17 835	7 622
22	415 329	341 067	267 225	53 063	24 466	13 742	6 478
23	437 113	353 138	271 898	57 296	27 896	14 183	8 607
24	443 784	345 154	263 842	57 616	21 335	14 768	9 028
25	422 323	327 561	251 578	61 449	28 032	15 710	7 149
26	448 266	349 613	278 265	64 458	23 643	15 795	8 922

年次	うち消費支出(つづき)						非消費支出	可処分所得
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
昭和60年	19 526	5 142	25 229	10 882	26 816	77 740	64 081	342 660
平成2年	23 267	8 024	33 040	14 573	32 052	79 455	72 632	396 304
7	21 124	11 312	39 407	17 455	27 937	89 141	74 504	445 266
12	15 983	9 006	43 789	20 683	35 322	81 344	80 031	442 119
17	12 537	7 155	38 421	13 552	27 901	62 711	61 711	348 805
22	13 221	8 530	52 240	10 208	26 776	58 502	73 842	341 487
23	14 505	8 761	37 390	10 916	31 963	60 381	81 240	355 873
24	12 915	9 072	47 318	8 526	26 529	56 735	81 312	362 472
25	11 312	8 240	37 205	10 744	26 988	44 750	75 983	346 340
26	12 761	8 851	37 724	16 533	28 787	60 791	71 348	376 918

平成12年以前は二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)のうち勤労者世帯についての数値であり、平成17年以降は単身世帯(農林漁家世帯を含む)と二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)をあわせた総世帯のうち勤労者世帯についての数値である。

資料 総務省統計局「家計調査年報」

賃金・労働

32 月間現金給与総額(常用労働者1人平均)

(単位 円)

産業分類	平成22年	23	24	25	26
調査産業計	305 971	302 061	292 947	296 062	300 209
建設業	389 850	401 096	378 280	363 215	384 851
製造業	315 312	320 756	316 318	323 933	338 286
電気・ガス・熱供給・水道業	600 802	611 966	544 649	471 639	507 605
情報通信業	466 055	492 997	492 366	411 398	443 238
運輸業，郵便業	327 365	312 927	300 587	306 330	313 610
卸売業，小売業	271 706	253 942	282 475	296 990	285 951
金融業，保険業	433 677	436 565	451 671	432 307	432 255
不動産業，物品賃貸業	361 228	336 480	316 674	288 396	300 014
学術研究，専門・技術サービス業	441 584	426 701	373 189	387 504	429 866
宿泊業，飲食サービス業	118 806	120 659	110 705	104 638	115 247
生活関連サービス業，娯楽業	178 775	195 478	201 664	199 149	196 578
教育，学習支援業	353 642	334 555	324 123	320 146	331 063
医療，福祉	318 544	308 596	279 091	287 440	286 438
複合サービス事業	370 511	363 452	396 252	388 842	395 270
サービス業(他に分類されないもの)	275 378	289 757	253 402	262 373	251 281

資料 県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

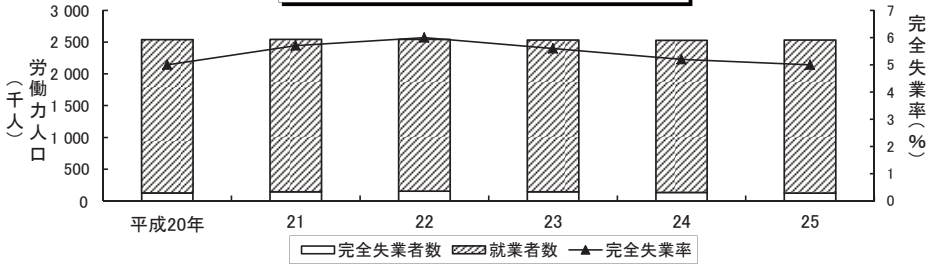
33 月間実労働時間(常用労働者1人平均)

(単位 時間)

産業分類	平成22年	23	24	25	26
調査産業計	150.6	149.5	148.8	148.4	148.8
建設業	171.4	169.3	172.8	171.3	174.1
製造業	163.9	164.1	162.3	163.5	164.8
電気・ガス・熱供給・水道業	159.7	161.5	156.9	155.0	154.0
情報通信業	164.1	165.8	170.7	161.6	165.3
運輸業，郵便業	177.2	178.0	176.7	184.1	184.0
卸売業，小売業	146.9	142.8	143.0	141.5	141.6
金融業，保険業	151.3	147.6	151.6	150.8	151.6
不動産業，物品賃貸業	162.6	156.8	155.9	157.0	159.4
学術研究，専門・技術サービス業	160.7	152.6	158.4	163.7	167.0
宿泊業，飲食サービス業	112.2	113.0	108.4	105.0	108.6
生活関連サービス業，娯楽業	138.0	144.7	146.7	154.9	141.7
教育，学習支援業	129.5	124.9	129.8	126.6	125.8
医療，福祉	147.1	147.3	140.4	139.3	138.7
複合サービス事業	149.2	150.5	155.4	156.6	157.4
サービス業(他に分類されないもの)	150.4	153.3	150.2	148.7	149.3

資料 県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

労働力人口(就業者数・完全失業者数)の推移



34 労働力状態別(15歳以上)人口(モデル推計による年平均)

年次	労働力人口			非労働力人口 (千人)	完全失業者率 1) (%)
	総数 (千人)	就業者数 (千人)	完全失業者数 (千人)		
平成 21 年	2 545	2 399	146	1 829	5.7
22	2 543	2 390	153	1 836	6.0
23	2 532	2 389	143	1 856	5.6
24	2 528	2 396	132	1 865	5.2
25	2 533	2 408	126	1 866	5.0
26	2 548	2 432	116	1 854	4.6

労働力調査の年平均結果は週及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

注1) 完全失業者率=「完全失業者数」÷「労働力人口(総数)」×100 資料 総務省統計局「労働力調査」

35 産業別就業者数(15歳以上)の推移

(単位 人)

産業分類	平成2年	7	12	17	22
就業者数	2 181 788	2 326 268	2 323 182	2 300 453	2 262 722
第1次産業	114 379	100 905	86 591	82 896	65 806
農業	103 335	91 592	78 910	—	—
林業	1 057	991	842	—	—
漁業	—	—	—	76 985	61 199
第2次産業	606 377	609 986	566 654	496 436	447 596
鉱業	9 987	8 322	6 839	5 911	4 607
採石業	2 902	2 465	1 566	—	—
砂利採取業	—	—	—	776	660
建設業	231 801	259 342	247 156	221 349	183 705
製造業	371 674	348 179	317 932	274 311	263 231
第3次産業	1 450 404	1 599 858	1 640 590	1 677 604	1 624 182
電気・ガス・熱供給・水道業	12 527	13 721	13 267	12 106	11 370
情報通信業	151 947	161 477	163 528	—	—
運輸業	—	—	—	49 248	51 513
郵便業	—	—	—	133 968	138 664
卸売・小売業	569 193	616 568	599 950	—	—
飲食店業	—	—	—	459 183	421 436
金融・保険業	73 065	73 677	67 952	—	—
金融業	—	—	—	59 628	56 706
不動産業	26 074	26 125	28 066	—	—
物品賃貸業	—	—	—	44 821	44 686
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	66 038	65 425
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	138 862	131 668
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	92 430	85 780
教育、学習支援業	—	—	—	105 561	103 679
医療、福祉業	—	—	—	248 115	281 209
複合サービス事業	—	—	—	21 295	12 397
サービス業(他に分類されないもの)	534 297	622 301	685 604	—	—
公務(他に分類されないもの)	83 301	85 989	82 223	—	—
公務(他に分類されるものを除く)	—	—	—	81 168	79 546
分類不能の産業	10 628	15 519	29 347	43 517	125 138

各年10月1日現在の数値である。なお、平成12年以前は平成12年産業分類による集計であり、平成17年以降は平成22年国勢調査に用いられた産業分類による集計である。

資料 総務省統計局「国勢調査」

36 雇用形態別有業者数

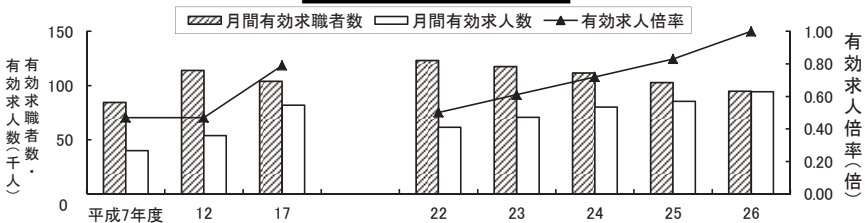
年次	雇用者 総数	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員 1)	
		総数	雇用者に占める割合	総数	雇用者に占める割合
平成 4 年	1 883 000	1 368 000	72.7	319 000	16.9
9	2 029 000	1 423 000	70.1	494 000	24.3
14	2 063 800	1 318 800	63.9	630 100	30.5
19	2 140 700	1 278 200	59.7	736 600	34.4
24	2 158 300	1 225 900	56.8	816 100	37.8

各年10月1日現在の数字である。

1) 平成4年はパートとアルバイトの合計である。

資料 総務省「就業構造基本調査」

有効求職者数・求人数の推移



37 一般職業紹介状況

年 度	月間有効求職者数	月間有効求人数	有効求人倍率	就職件数	就職率	充足数	充足率
	人	人	倍	件	%	件	%
平成 7 年度	84 535	39 800	0.47	4 146	23.3	4 164	26.5
12	113 944	53 913	0.47	5 637	22.8	5 659	26.2
17	103 947	81 927	0.79	7 120	28.1	7 166	22.9
22	123 163	61 359	0.50	7 811	26.4	7 956	32.0
23	117 640	70 696	0.61	7 694	27.6	7 910	29.0
24	111 557	80 036	0.72	7 888	30.2	8 093	26.7
25	102 657	85 542	0.83	7 655	31.4	7 908	24.8
26	94 751	94 393	1.00	7 361	31.9	7 617	22.0

新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

有効求人倍率・就職率・充足率は年度の数値である。その他は月平均の数値である。

就職率は、就職件数を新規求職者数で除したもの。充足率は、充足数を新規求人数で除したもの。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

38 新規学校卒業者の職業紹介状況

(単位 人)

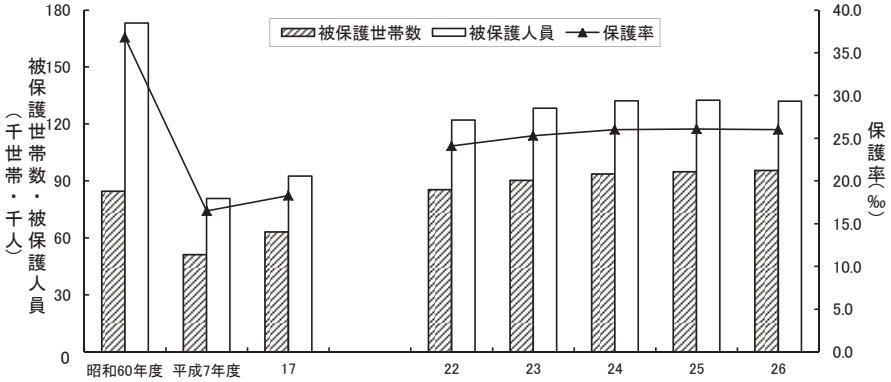
年 度	中 学 校			高 等 学 校		
	求職者数	求人数	就職者数	求職者数	求人数	就職者数
平成 7 年度	227	815	188	12 195	26 921	11 685
12	187	238	100	8 479	14 258	7 543
17	73	61	39	7 377	8 913	6 954
22	40	7	13	6 157	6 255	5 935
23	33	13	12	6 313	7 098	6 206
24	30	4	10	6 447	7 981	6 321
25	8	9	8	6 419	8 560	6 335
26	26	24	19	6 726	11 513	6 669

各年度3月卒業者の翌年度6月末日現在の数値である。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

社会 保 障

被生活保護世帯・人員・保護率の推移



39 生活保護

年 度	被 保 護 世 帯 数			被 保 護 人 員	保 護 費 総 額	保 護 率
	うち高齢者世帯 1)	うち母子世帯 1)	うち傷病・障害者世帯 1)			
昭和 60 年度	23 871	12 236	38 000	173 227	168 092	36.8
平成 7 年度	23 602	4 428	18 485	80 841	134 173	16.5
17	30 369	4 753	20 643	92 595	166 951	18.3
22	37 210	6 003	25 687	122 124	210 958	24.1
23	38 683	6 376	26 705	128 352	220 765	25.3
24	40 682	6 624	27 092	132 266	226 732	26.0
25	42 836	6 548	26 420	132 597	226 548	26.1
26	45 175	6 404	25 462	132 028	227 687	26.0

保護費総額は各年度計、その他は各年度月平均の数値である。

注1) 保護停止中の世帯は除く。

資料 県保護・援護課「福岡県の生活保護」、「生活保護速報」

40 雇用保険

年 度	適 用		一般求職者給付 1)		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		
	事業所数	被保険者数	受給者実人員	支給額	被保険者手帳交付件数	受給者実人員	支給額
昭和 60 年度	54 382	999 603	34 230	41 988	18 796	13 949	4 586
平成 7 年度	69 995	1 240 993	37 310	62 494	2 801	2 246	1 439
17	77 261	1 375 612	30 780	45 171	1 340	985	733
22	79 726	1 490 827	30 435	43 374	885	677	534
23	80 466	1 510 694	28 591	40 393	740	578	434
24	81 633	1 524 961	27 852	39 085	591	468	321
25	83 313	1 553 763	24 993	34 565	534	439	288
26	84 956	1 577 325	22 915	31 440	511	411	280

事業所数・被保険者数は各年度末現在、受給者実人員は各年度月平均、手帳交付件数・支給額は各年度計の数値である。

注1) 基本手当に係る数値である。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

41 医療保険

年 度	全国健康保険協会管掌健康保険			全国健康保険協会管掌健康保険(法第3条第2項被保険者)		国民健康保険 1)	
	事業所数	被保険者数	保険給付費	有効被保険者手帳所有者数	保険給付費	被保険者数	保険給付額
	事業所	人	百万円	人	百万円	人	百万円
平成 22 年度	73 572	963 430	247 074	1 249	439	1 358 214	451 439
23	72 938	963 028	251 210	1 035	442	1 352 738	461 764
24	73 414	971 457	253 010	1 057	101	1 340 308	464 244
25	74 743	994 881	260 785	1 056	99	1 322 632	466 735
26	77 312	1 010 277	267 755	1 081	102	1 293 238	468 896

年 度	後期高齢者医療 2)			組合管掌健康保険 3)		
	被保険者数	医療費	うち診療費(入院)	組 合 数	被保険者数 4)	保険給付費
	人	百万円	百万円		人	百万円
平成 22 年度	549 575	630 155	330 462	24	121 587	30 468
23	564 406	659 267	344 699	24	121 017	31 547
24	580 421	679 527	356 018	24	121 645	31 745
25	593 091	700 847	364 211	24	122 411	31 720
26	604 396	714 336	395 168	26	124 645	32 203

保険給付費(額)・医療費は各年度計、その他は各年度末現在の数値である。

注1) 平成26年度は速報値。

2) 年度は当該年の3月から翌年2月までの期間である。平成26年度は速報値。

3) 平成26年度は決算見込みの数値である。 4) 福岡県内に本部を持つ組合に属する人数である。

資料 全国健康保険協会「協会けんぽ月報」、厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告(年報)」
「後期高齢者医療事業状況報告(月報)」、県医療保険課、健康保険組合連合会

42 公的年金

年 度	国 民 年 金					
	被保険者数	老齢年金・通算老齢年金		障 害 年 金		遺族年金
		受給権者数	年 金 額	受給権者数	年 金 額	受給権者数
	人	人	百万円	人	百万円	人
平成 22 年度	1 173 476	974 999	616 983	79 266	70 036	11 772
23	1 155 231	1 008 925	640 616	80 664	71 169	11 401
24	1 134 490	1 056 051	673 588	82 318	72 295	10 895
25	1 105 609	1 106 380	703 376	83 742	72 674	10 568
26	1 078 025	1 153 191	732 149	85 179	73 294	10 212

年 度	国 民 年 金 (つ づ き)			厚 生 年 金 保 険		
	遺族年金(つづき)	老 齢 福 祉 年 金		被保険者数	受給権者数	年 金 額
	年 金 額	受給権者数	年 金 額			
	百万円	人	百万円	人	人	百万円
平成 22 年度	8 818	375	152	1 223 016	1 264 635	1 082 712
23	8 479	244	99	1 231 406	1 310 166	1 098 606
24	8 101	145	58	1 241 008	1 352 418	1 100 449
25	7 774	91	36	1 250 952	1 375 888	1 062 407
26	7 509	69	27	1 260 269	1 406 111	1 056 316

各年度末現在の数値である。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業状況」

県民経済計算

43 県民経済計算の推移

年 度	県内総生産(名目)		県内総生産(実質)		県 民 所 得		
	総 額	対前年度 増 加 率	総 額	対前年度 増 加 率	総 額	対前年度 増 加 率	1人当たり 県民所得
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	千円
平成 13 年度	17 640 842	—	16 914 701	—	13 884 548	—	2 760
20	17 610 734	▲ 3.8	17 961 215	▲ 3.2	13 621 484	▲ 5.4	2 691
21	17 577 441	▲ 0.2	17 928 846	▲ 0.2	13 632 845	0.1	2 692
22	17 844 904	1.5	18 467 390	3.0	14 028 322	2.9	2 766
23	17 899 676	0.3	18 681 392	1.2	14 169 780	1.0	2 790
24	17 870 505	▲ 0.2	18 639 643	▲ 0.2	14 191 043	0.2	2 791
25	18 189 907	1.8	18 972 688	1.8	14 406 447	1.5	2 831

県民経済計算は遡及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

県内総生産(実質)は、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)の数値である。

1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で除したもの。県民所得には雇用者報酬の他に企業所得等が含まれるため、個人の所得水準を表すものではない。

資料 県調査統計課「県民経済計算」

44 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	平 成 24 年 度			平 成 25 年 度		
	実 額	構成比	対前年度 増 加 率	実 額	構成比	対前年度 増 加 率
	百万円	%	%	百万円	%	%
1 産 業	15 738 994	88.1	▲ 0.1	16 075 885	88.4	2.1
(1) 農 林 水 産 業	143 128	0.8	4.3	138 282	0.8	▲ 3.4
農 業	117 479	0.7	6.1	114 450	0.6	▲ 2.6
林 業	4 713	0.0	▲ 7.3	5 442	0.0	15.5
水 産 業	20 937	0.1	▲ 2.4	18 391	0.1	▲ 12.2
(2) 鉱 業	15 822	0.1	▲ 15.2	19 211	0.1	21.4
(3) 製 造 業	2 539 673	14.2	▲ 6.7	2 391 191	13.1	▲ 5.8
(4) 建 設 業	881 844	4.9	3.6	1 026 126	5.6	16.4
(5) 電 気・カゝス・水道業	238 554	1.3	▲ 18.0	368 666	2.0	54.5
(6) 卸 売・小 売 業	2 645 000	14.8	▲ 3.4	2 596 800	14.3	▲ 1.8
(7) 金 融・保 険 業	641 501	3.6	▲ 1.3	637 394	3.5	▲ 0.6
(8) 不 動 産 業	2 409 008	13.5	1.2	2 529 299	13.9	5.0
(9) 運 輸 業	1 044 949	5.8	▲ 4.4	1 068 409	5.9	2.2
(10) 情 報 通 信 業	1 012 041	5.7	3.7	1 067 346	5.9	5.5
(11) サ ー ビ ス 業	4 167 476	23.3	6.8	4 233 162	23.3	1.6
2 政府サービス生産者	1 494 994	8.4	▲ 1.8	1 467 698	8.1	▲ 1.8
3 対家計民間非営利サービス生産者	504 652	2.8	3.9	495 691	2.7	▲ 1.8
4 小 計 (1+2+3)	17 738 640	99.3	▲ 0.2	18 039 275	99.2	1.7
5 輸入品に課される税・関税	214 260	1.2	2.4	239 958	1.3	12.0
6 (控除)総資本形成に係る消費税	82 396	0.5	4.2	89 326	0.5	8.4
7 県 内 総 生 産 (4+5-6)	17 870 505	100.0	▲ 0.2	18 189 907	100.0	1.8

県民経済計算は遡及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

資料 県調査統計課「県民経済計算」

財 政

45 国税収納済額

(単位 百万円)

年 度	総 額	うち		うち		うち		うち
		所 得 税 ¹⁾	法 人 税 ¹⁾	相 続 税・ 贈 与 税	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	酒 税	た ば こ 税 及 び た ば こ 特 別 税	
平成 22 年度	1 217 240	397 169	221 686	33 167	360 091	106 508	54 140	
23	1 205 909	408 954	211 620	37 488	345 647	106 335	53 530	
24	1 215 400	403 064	240 347	27 669	342 222	102 351	57 995	
25	1 274 691	431 337	256 195	36 598	345 632	102 622	60 102	
26	1 435 188	461 948	249 194	33 447	497 825	96 820	54 285	

注1) 平成24年度以降は復興特別税を含めた数値である。

資料 国税庁「税務統計」

46 県税収入済額

(単位 百万円)

年 度	総 額	うち		うち		うち		うち
		県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税	自 動 車 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税
平成 22 年度	481 276	182 138	74 513	91 822	14 988	60 947	6 728	38 169
23	480 821	180 299	76 963	91 879	13 963	60 394	5 868	37 890
24	490 966	188 465	79 367	89 084	15 376	59 991	7 526	37 707
25	513 085	197 815	92 241	94 745	14 285	59 624	6 556	39 272
26	545 834	203 093	98 943	119 796	15 872	58 971	2 869	38 435

資料 県税務課「税務統計書」

47 県一般会計決算額

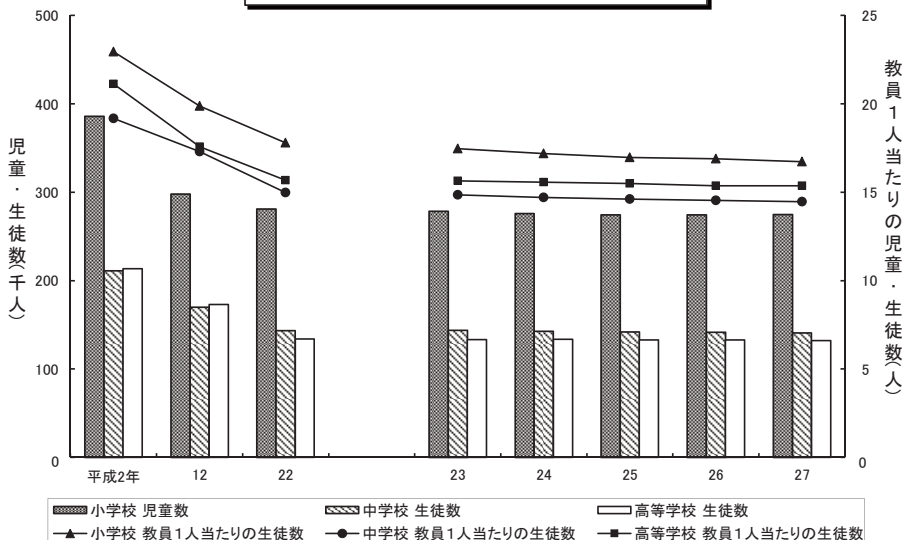
(単位 百万円)

科 目		平成21年度	22	23	24	25	26
歳 出	総 額	1 717 449	1 653 338	1 633 183	1 647 827	1 671 350	1 689 450
	議 会 費	2 658	2 563	2 824	2 830	2 722	2 822
	総 務 費	76 621	60 382	53 477	53 437	65 579	51 188
	保 健 費	210 063	202 480	208 807	211 155	208 797	205 433
	環 境 費	4 530	6 625	4 132	3 979	6 249	3 006
	生 活 労 働 費	165 827	146 866	157 708	162 267	148 459	157 989
	農 林 水 産 業 費	67 168	64 388	62 885	56 915	60 690	59 166
	商 工 費	121 000	119 941	123 277	121 185	121 381	121 271
	県 土 整 備 費	205 292	174 215	135 214	143 615	162 033	152 968
	警 察 費	130 877	125 478	125 766	122 741	120 213	123 542
	教 育 費	397 891	403 988	408 115	403 032	397 148	400 198
	災 害 復 旧 費	3 839	3 743	1 019	6 701	9 660	5 772
	公 債 費	176 238	184 539	191 121	200 437	204 149	211 316
	諸 支 出 金	155 444	158 131	158 838	159 534	164 271	194 779
	予 備 費	—	—	—	—	—	—

資料 県会計課「歳入歳出決算事項別明細書」

教 育

児童・生徒数と教員1人当たりの児童・生徒数の推移



48 学校数、教員数及び児童生徒数の推移

年次	幼稚園			幼保連携型認定こども園			小学校		
	園数 ¹⁾	本務教員数	在園者数	園数 ¹⁾	本務教員数	在園者数	学校数 ¹⁾	本務教員数	児童数
平成 2年	568 (2)	4 123	82 360	—	—	—	799 (14)	16 815	385 675
12	530 (2)	4 202	67 959	—	—	—	795 (11)	14 984	297 741
22	498 (1)	4 615	64 076	—	—	—	771 (8)	15 799	281 109
23	494 (1)	4 660	65 464	—	—	—	768 (8)	15 936	278 306
24	490 (1)	4 768	67 329	—	—	—	767 (8)	16 041	275 748
25	491 (1)	4 821	68 025	—	—	—	765 (7)	16 181	274 513
26	484 (1)	4 886	67 563	—	—	—	755 (6)	16 239	274 277
27	467 (1)	4 817	65 240	20	381	3 067	756 (6)	16 444	274 921

年次	中学校			高等学校			中等教育学校		
	学校数 ¹⁾	本務教員数	生徒数	学校数 ¹⁾	本務教員数 ²⁾	生徒数 ³⁾	学校数	本務教員数	生徒数
平成 2年	369 (3)	11 010	211 131	185 (3)	10 101	213 446	—	—	—
12	379 (3)	9 820	169 779	186 (3)	9 855	173 118	—	—	—
22	375 (3)	9 566	143 245	165 (2)	8 540	133 930	2	55	655
23	376 (3)	9 679	143 705	165 (2)	8 515	133 138	2	55	678
24	375 (3)	9 707	142 711	165 (2)	8 574	133 531	2	58	687
25	373 (3)	9 720	141 952	165 (2)	8 577	132 853	2	58	713
26	371 (3)	9 737	141 493	165 (2)	8 654	133 038	2	67	716
27	370 (3)	9 735	140 874	165 (2)	8 607	132 304	2	69	707

各年5月1日現在の数値である。

注1) ()は分園、分校で再掲。

2) 全日制+定時制

3) 本科全日制+本科定時制+専攻科

資料 文部科学省「学校基本調査」

49 学校総覧(平成27年5月1日現在)

区 分	学校数 (分校含む)	学 級 数	本 務 教員数	在 園 者 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			
				総 数	男	女	
幼 稚 園	園・校	学級	人	人	人	人	人
立 立	467	2 923	4 817	65 240	33 221	32 019	
公 立	1	3	6	65	40	25	
私 立	50	173	279	3 531	1 768	1 763	
幼保連携型認定こども園	416	2 747	4 532	61 644	31 413	30 231	
園 立 立	20	114	381	3 067	1 568	1 499	
公 立	—	—	—	—	—	—	
私 立	6	33	117	982	510	472	
学 校	14	81	264	2 085	1 058	1 027	
小 学	756	10 909	16 444	274 921	140 504	134 417	
立 立	3	43	63	1 347	673	674	
公 立	744	10 782	16 221	271 060	138 856	132 204	
私 立	9	84	160	2 514	975	1 539	
中 学	370	4 724	9 735	140 874	72 040	68 834	
立 立	3	28	55	1 098	554	544	
公 立	340	4 467	9 213	132 482	68 359	64 123	
私 立	27	229	467	7 294	3 127	4 167	
高 等 学 校	202	2 144	8 678	136 785	68 077	68 708	
全 日 制	161	1 967	8 259	128 981	64 344	64 637	
公 立	102	1 967	5 255	75 426	37 559	37 867	
私 立	59	—	3 004	53 555	26 785	26 770	
定 時 制 (公 立)	23	177	348	3 323	1 721	1 602	
通 信 制	6	—	71	3 462	1 862	1 600	
公 立	1	—	29	1 341	641	700	
私 立	5	—	42	2 121	1 221	900	
専 攻 科	12	—	—	1 019	150	869	
公 立	2	—	—	78	66	12	
私 立	10	—	—	941	84	857	
中 等 教 育 学 校	2	24	69	707	322	385	
公 立	1	18	50	632	289	343	
私 立	1	6	19	75	33	42	
特別支援学校(公立)	39	1 336	2 979	5 584	3 598	1 986	
高等専門学校2) (独立行政法人)	3	—	237	3 348	2 671	677	
短期大学(私立)3)	20	—	513	8 355	967	7 388	
大 学 4)	34	—	8 708	119 931	69 833	50 098	
国立大学法人	3	—	3 016	27 987	20 223	7 764	
公立大学法人	4	—	583	9 628	3 939	5 689	
私 立	27	—	5 109	82 316	45 671	36 645	

注1) 課程別の合計である。

2) 本務教員数は高等専門学校事務部の所在地による。

3) 学校数及び本務教員数は短期大学本部の所在地、学生数は在籍する学科の所在地による。

4) 学校数及び本務教員数は大学本部の所在地、学生数は在籍する学部・研究科等の所在地による。

資料 文部科学省「学校基本調査」、県教育委員会「教育便覧」

50 理由別長期欠席児童、生徒数

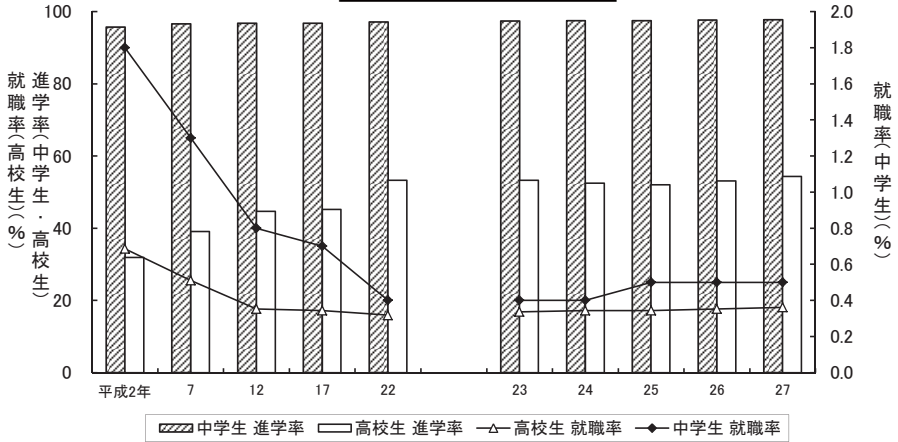
(単位 人)

年 度	小 学 校				中 学 校			
	計	うち 病 気	うち 不 登 校	うち 経 済 的 理 由	計	うち 病 気	うち 不 登 校	うち 経 済 的 理 由
平成 7 年度	3 160	2 426	370	9	4 794	1 727	2 083	37
12	3 233	2 106	839	8	5 734	1 038	4 412	15
17	2 411	1 431	739	3	4 911	599	4 124	21
22	2 386	1 208	817	—	5 119	765	4 113	7
23	2 628	1 260	907	5	5 184	692	4 194	2
24	2 450	1 099	879	3	5 191	727	4 112	1
25	2 641	1 216	958	5	5 529	813	4 168	—
26	2 872	1 252	1 006	—	5 728	893	4 211	2

— 36 — 各年度間において、通算30日以上欠席した児童、生徒数である。

資料 文部科学省「学校基本調査」

中学生・高校生の進学・就職率



51 学校卒業後の状況の推移

(1) 中学校卒業後(公立+私立+国立)

年次	総数	うち 高等学校 等進学者	うち 就職者 ¹⁾	うち 産 業 別			高等学校 等進学率	就職率
				第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業		
				人	人	人		
平成 2年	76 094	72 850	1 386	36	697	617	95.7	1.8
7	67 719	65 442	904	19	503	356	96.6	1.3
12	61 472	59 475	499	16	264	196	96.8	0.8
17	50 424	48 795	335	6	162	150	96.8	0.7
22	49 143	47 728	217	6	97	101	97.1	0.4
23	47 402	46 192	195	5	77	90	97.4	0.4
24	48 023	46 822	180	10	79	77	97.5	0.4
25	48 005	46 828	243	6	100	120	97.5	0.5
26	47 920	46 794	229	12	110	94	97.7	0.5
27	46 993	45 941	228	7	113	95	97.8	0.5

(2) 高等学校卒業後(公立+私立)

年次	総数	うち 大学等 進学者	うち 就職者 ¹⁾	うち 産 業 別			大学等 進学率	就職率
				第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業		
				人	人	人		
平成 2年	65 460	20 911	22 476	80	8 875	13 285	31.9	34.3
7	62 841	24 561	16 022	67	6 303	9 015	39.1	25.5
12	55 468	24 810	9 781	87	3 814	5 536	44.7	17.6
17	50 208	22 681	8 642	72	3 627	4 811	45.2	17.2
22	42 611	22 725	6 780	63	2 855	3 766	53.3	15.9
23	42 155	22 482	7 084	34	3 090	3 825	53.3	16.8
24	41 532	21 802	7 137	44	3 071	3 934	52.5	17.2
25	42 806	22 244	7 383	49	2 938	4 279	52.0	17.2
26	41 649	22 129	7 314	47	2 962	4 236	53.1	17.6
27	41 993	22 797	7 587	30	3 335	4 143	54.3	18.1

各年5月1日現在の数値である。

注1) 就職進学者及び就職入学者を含む。また、産業分類不明分を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査」

文化

52 新聞・文化財・公園・テレビ及び図書館

年 度	新聞発行部数	国指定件数		公園数		放送受信契約数		公立図書館蔵書冊数
		国宝 1)	重要文化財 2)	県立自然公園	都市公園	総数	うち衛星契約等	
	千部	件	件	地域	箇所	件	件	千冊
昭和 60 年度	1 785	19	263	5	3 195	1 269 587	—	3 036
平成 7 年度	1 994	20	286	5	4 468	1 415 327	272 167	6 124
17	2 064	20	307	5	5 351	1 459 928	474 527	10 991
22	1 974	21	314	5	5 659	1 567 244	587 917	12 419
23	1 909	21	317	5	5 752	1 590 882	624 082	12 896
24	1 878	21	318	5	5 805	1 612 092	658 839	13 351
25	1 835	21	317	5	5 860	1 632 493	691 083	13 494
26	1 763	21	318	5	—	1 656 400	725 034	—

新聞発行部数は各年10月現在、その他は各年度末現在の数値である。

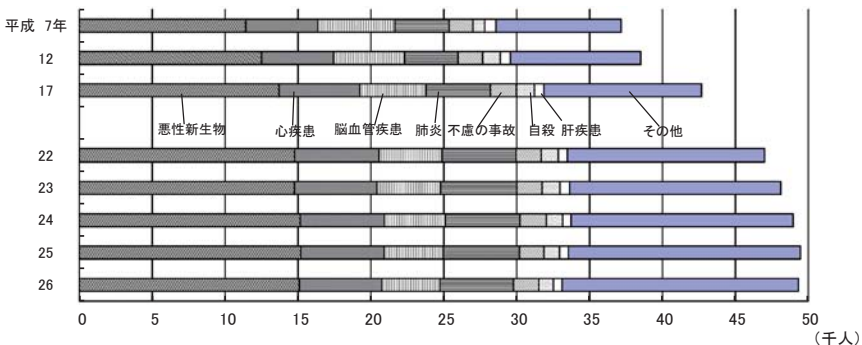
注1) 特別史跡、特別天然記念物を含む。

2) 重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物を含む。

資料 総務省統計局「日本統計年鑑」、県教育委員会「福岡県教育要覧」、県環境政策課「環境白書」、日本放送協会「業務報告書」、日本図書館協会「日本の図書館」

保健医療

主要死因別死亡数の推移



53 医療施設数、病床数及び医療関係従事者数

年 次	医療施設数			病床数 1)	医療関係従事者数 2)			
	病院	一般診療所	歯科診療所		医 師	歯科医師	薬剤師	看護師 3)
昭和 50 年	406	3 341	1 563	76 983	6 785	2 263	3 390	9 774
60 年	454	3 519	2 005	98 006	—	—	—	—
平成 7 年	493	3 838	2 554	108 947	—	—	—	—
17	478	4 374	2 951	99 886	—	—	—	—
22	466	4 485	3 010	97 321	14 630	5 235	10 551	48 300
23	467	4 491	3 009	96 861	—	—	—	—
24	466	4 529	3 025	96 432	15 150	5 432	10 880	50 711
25	464	4 564	3 039	95 820	—	—	—	—
26	460	4 587	3 072	94 486	15 660	5 555	11 193	54 653

医療施設数と病床数は昭和50年は12月31日現在、その他の年は10月1日現在の数値である。医療関係従事者数は各年12月31日現在の数値である。

注1) 病院病床 + 一般診療所病床 2) 従業地による集計である。

3) 昭和50年は看護婦(士)数である。

資料 厚生労働省「医療施設(静態・動態)調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」

54 主要死因別死亡数

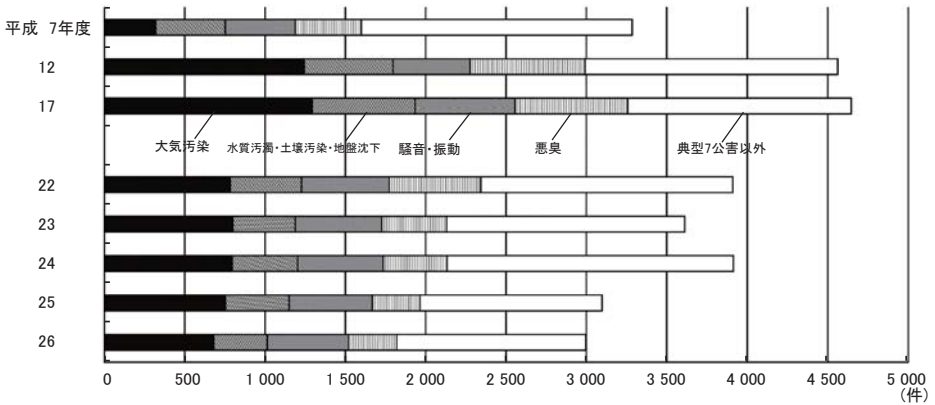
(単位 人)

年次	総数	悪新性生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	肝疾患	その他
平成 7 年	37 158	11 414	4 954	5 270	3 725	1 630	814	772	8 579
12	38 505	12 503	4 941	4 863	3 666	1 687	1 213	688	8 944
17	42 675	13 700	5 545	4 544	4 408	1 784	1 235	650	10 809
22	46 996	14 769	5 791	4 316	5 076	1 724	1 173	627	13 520
23	48 112	14 754	5 660	4 366	5 226	1 738	1 224	668	14 476
24	48 957	15 153	5 773	4 180	5 120	1 805	1 119	579	15 228
25	49 456	15 187	5 726	4 068	5 208	1 679	1 067	609	15 912
26	49 317	15 087	5 666	3 975	5 044	1 751	993	593	16 208

死亡者の住所に基づく数値である。資料 厚生労働省「人口動態統計年報」

環 境

公害苦情件数の推移



55 公害苦情件数

(単位 件)

年 度	総 数	典 型 7 公 害							典 型 7 公 害 以 外
		総 数	大気汚染	水質汚濁	騒 音	振 動	土壌汚染・地盤沈下	悪 臭	
平成 7 年度	3 285	1 599	319	424	407	29	9	411	1 686
12	4 562	2 991	1 243	536	446	34	18	714	1 571
17	4 646	3 258	1 294	629	564	58	12	701	1 388
22	3 910	2 343	784	439	525	22	4	569	1 567
23	3 612	2 130	799	382	510	29	7	403	1 482
24	3 914	2 134	796	400	502	31	7	398	1 780
25	3 098	1 965	754	384	494	24	12	297	1 133
26	2 997	1 820	680	330	476	32	3	299	1 177

資料 県環境政策課「環境白書」

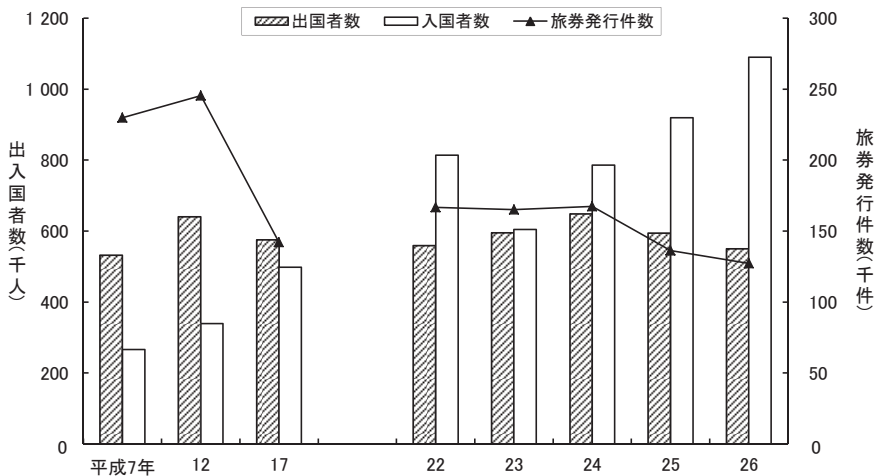
56 ごみの処理状況

年 度	1 人 1 日 当 たり 排 出 量	ご み の 総 排 出 量	ご み 処 理 量				自家処理量
			計	直接焼却	直接埋立	焼却以外の中間処理等1)	
平成 7 年度	1 122 g	2 006 772 t/年	1 989 663 t/年	1 656 195 t/年	70 860 t/年	262 608 t/年	17 109 t/年
12	1 170	2 132 965	2 127 045	1 825 965	37 198	263 882	5 920
17	1 214	2 239 442	2 113 269	1 660 055	95 647	357 567	2 213
22	1 001	1 847 919	1 813 701	1 405 028	20 863	387 810	1 911
23	1 001	1 846 550	1 801 858	1 407 532	18 439	375 887	1 597
24	994	1 854 168	1 809 423	1 416 495	18 020	374 908	1 435
25	993	1 853 311	1 805 431	1 419 551	18 846	367 034	764
26	994	1 857 759	1 820 263	1 428 250	15 833	376 180	—

平成26年度は速報値である。注1) 焼却以外の中間処理と直接資源化の合計である。資料 県廃棄物対策課「福岡県における一般廃棄物処理の現況」、県環境政策課「環境白書」

観 光

旅券発行件数・出入国者数の推移



57 観光入込客数及び消費額

年次	観 光 入 込 客 数			消 費 額 百万円	1人当たり 消 費 額 円
	総 数	県 内 客	県 外 客		
平成 7 年	72 219	54 077	18 142	313 292	4 338
12	88 228	62 568	25 660	391 355	4 436
17	95 676	65 996	29 680	424 475	6 713
21	99 015	68 301	30 714	427 285	6 675
22	100 126	67 467	32 659	429 553	5 705
23	103 036	70 664	32 372	457 594	5 569
24	106 737	72 743	33 994	484 451	4 354
25	107 230	71 930	35 300	495 769	4 623

資料 県観光・物産振興課「福岡県観光入込客推計調査」

58 旅券発行件数、出入国者数

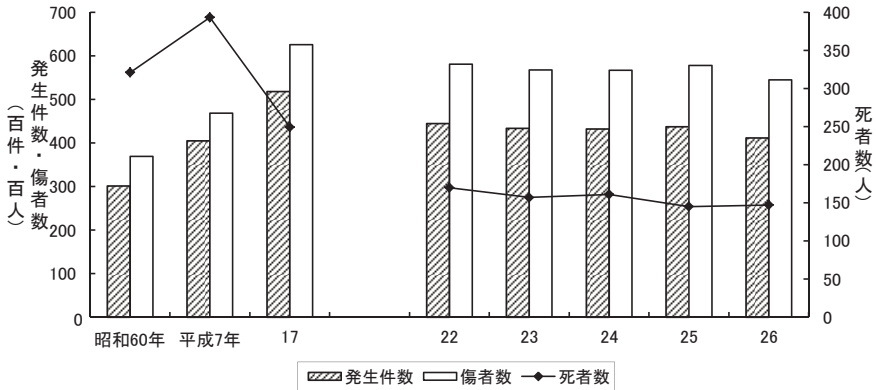
年次	旅 券 発 行 件 数			出国者数 1)	入国者数 2)
	総 数	男	女		
平成 7 年	229 948	114 558	115 390	531 575	265 766
12	245 382	111 923	133 459	640 291	339 121
17	142 159	65 076	77 083	575 643	498 290
22	166 747	75 400	91 347	559 006	813 675
23	165 230	73 569	91 661	595 513	604 358
24	167 433	74 611	92 822	648 627	785 811
25	136 294	63 139	73 155	594 613	919 326
26	127 139	58 660	68 479	550 094	1 089 762

注1) 住所地在福岡県の日本人数である。 2) 福岡県内の港から入国した外国人数である。

資料 県国際交流局「福岡県の国際化の現状」、法務省「出入国管理統計」

犯罪・事故

交通事故件数・死傷者数の推移



59 犯罪検挙状況及び交通事故発生状況

年次	刑 法 犯 1)				交 通 事 故			
	認知件数	検挙人員	うち少年	うち窃盗	発生件数	飲酒運転 ²⁾	死者数	傷者数
	件	人	人	人	件	件	人	人
昭和 60 年	72 745	17 321	8 988	6 506	30 110	461	321	36 914
平成 7 年	115 743	13 582	7 391	4 702	40 491	737	393	46 827
17	106 805	20 866	7 454	3 761	51 773	674	249	62 585
22	78 809	16 286	5 357	2 653	44 445	337	170	58 099
23	73 421	14 408	4 548	2 416	43 326	257	157	56 720
24	72 240	13 297	4 150	2 218	43 178	185	161	56 670
25	66 794	12 423	3 487	1 853	43 678	171	145	57 755
26	63 259	11 397	3 031	1 660	41 168	153	147	54 507

注1) 発生地主義である。

注2) 昭和61年からの統計原票改正に伴い、それ以前と計上方法が異なるために比較不能。

資料 県警察本部「犯罪統計」、「交通年鑑」

火 災

60 火災発生状況

年次	出 火 件 数		り 災 世 帯 数	死 者 数	負 傷 者 数	焼 損 面 積		損 害 額
	総 数	うち 建物火災				建物 1)	林 野	
	件	件	世帯	人	人	m ²	a	千円
昭和 60 年	2 066	1 435	1 405	66	285	66 120	6 510	4 358 577
平成 7 年	2 376	1 387	1 326	63	270	66 417	8 051	4 472 024
17	2 342	1 382	1 218	80	327	65 336	12 047	4 352 070
22	1 767	1 119	973	58	257	49 125	2 585	3 256 033
23	1 832	1 049	966	61	239	73 614	3 496	2 701 693
24	1 678	1 017	953	61	256	62 203	109	3 691 573
25	1 742	965	853	77	253	42 785	16 338	2 202 246
26	1 507	878	871	46	200	38 081	369	2 715 673

注1) 建物床面積と建物表面積の合計である。

資料 消防庁「消防白書」